2017年3月期　決算説明会

成田国際空港株式会社

2017年5月18日

Narita Airport

Connecting Japan to the World

目次

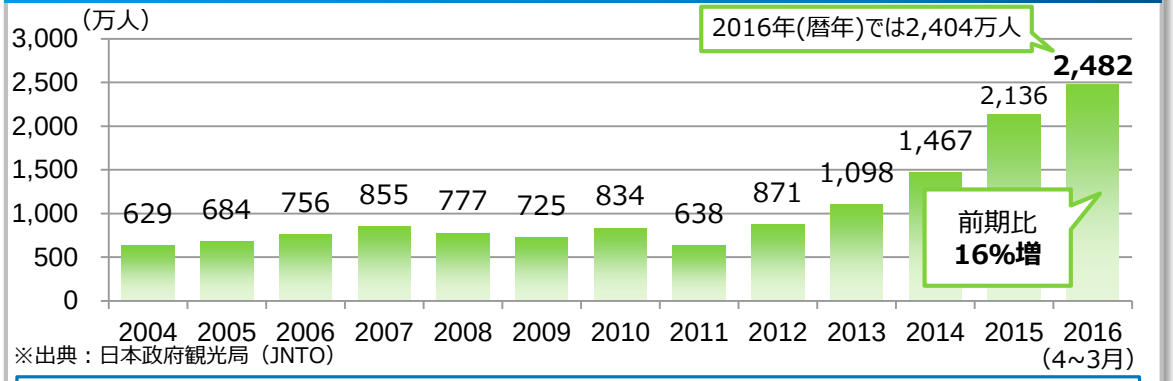
- 経営概況 P.3
- 2016年度 連結決算概要 P.22
- 2017年度 連結業績予想 P.28
- 参考資料 P.30

1. 経営概況

成田空港を取り巻く経営環境

- 日本全国の訪日外国人旅行者数は、航空路線の新規就航・増便や継続的な訪日旅行プロモーションの効果等により増加し、過去最高を記録
- 成田空港における国際線外国人旅客数も同様に増加し、過去最高値を更新

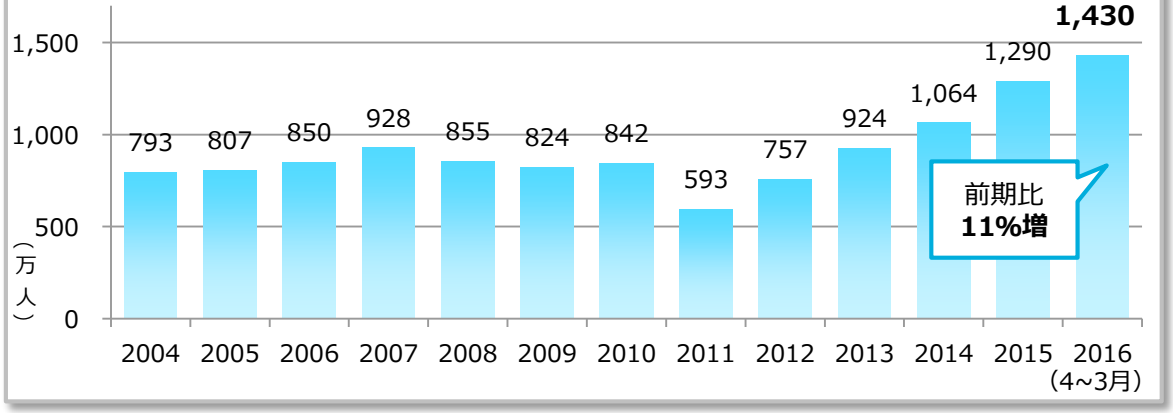
日本全国における訪日外国人旅行者数推移（年度）



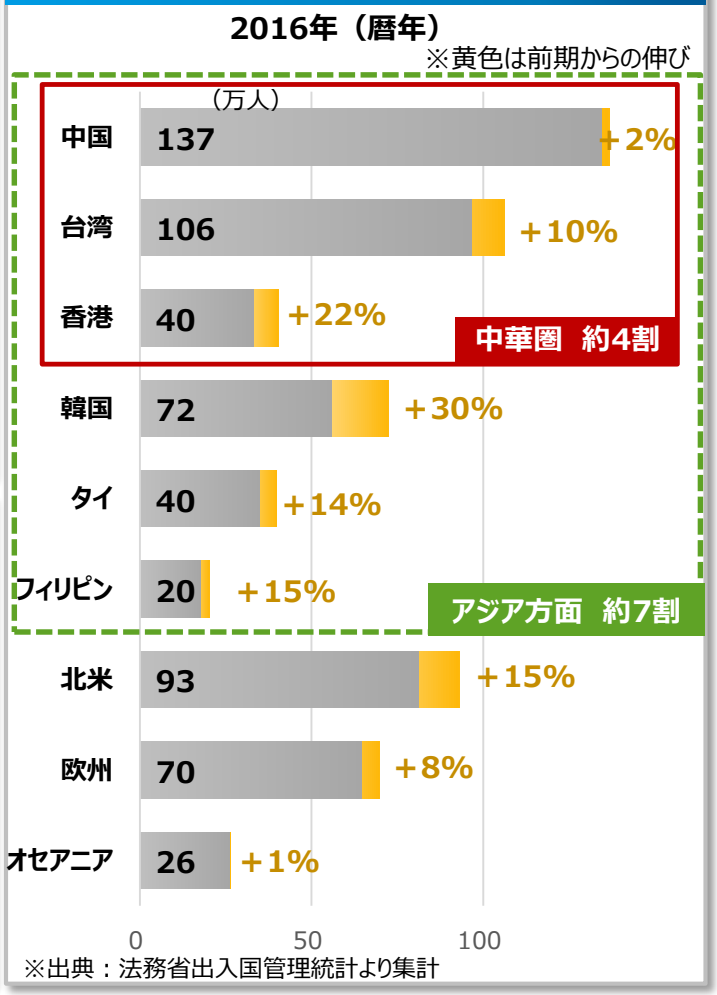
※出典：日本政府観光局（JNTO）

【政府目標】訪日外国人旅行者数
2020年：4,000万人、2030年：6,000万人　を目指す

成田空港における国際線外国人旅客数推移（年度）



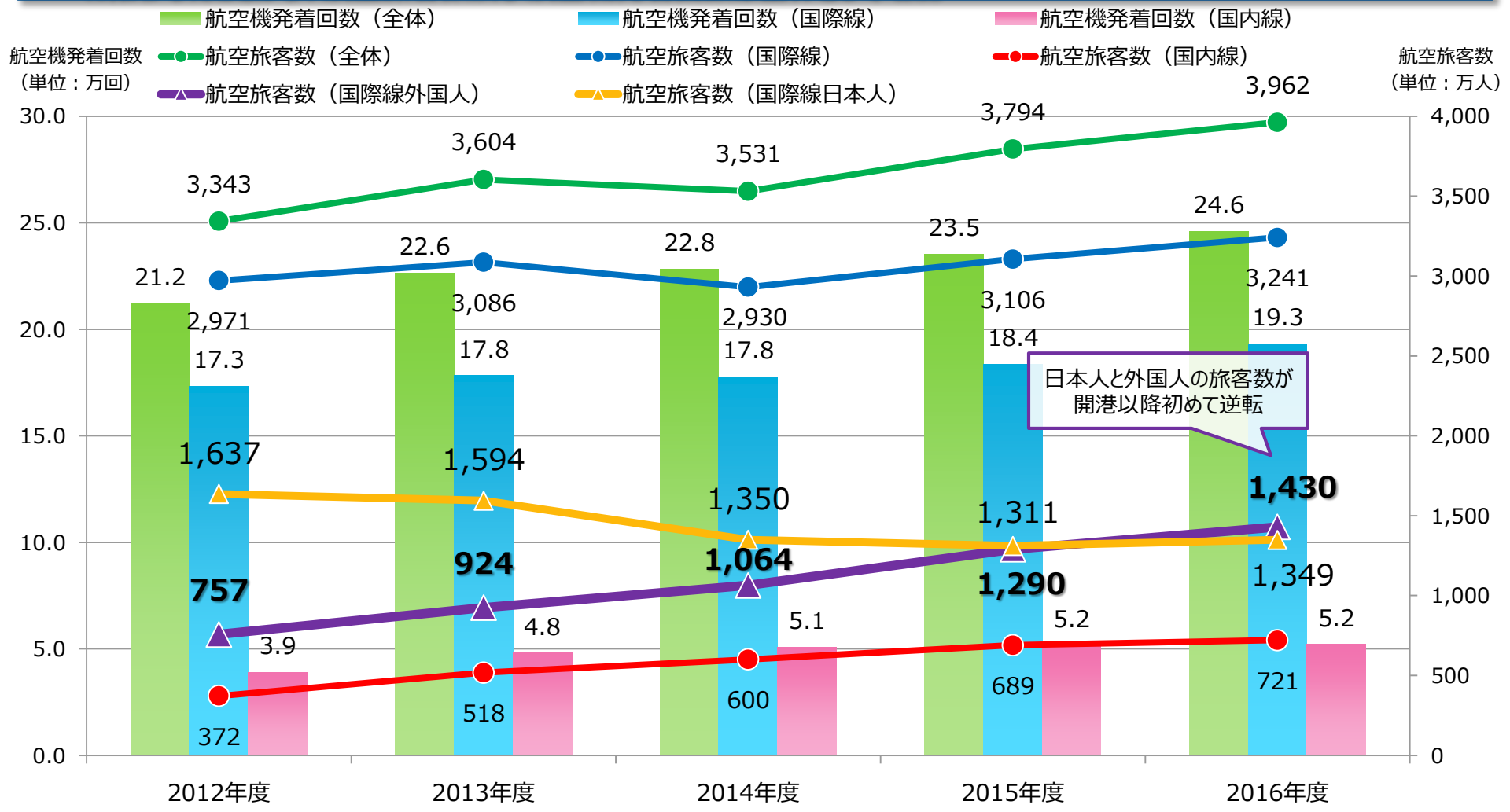
成田空港における外国人入国者数と前期比



※出典：法務省出入国管理統計より集計

成田空港の航空機発着回数・航空旅客数の推移

- 引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客数が増加したことにより、2016年度は初めて外国人旅客数が日本人旅客数を上回った
- 2016年度は、羽田空港米国便就航の影響が一部あったものの、国際線外国人旅客数及び国内線旅客数が好調に推移したことから、航空旅客数及び航空機発着回数は全体として増加



羽田空港米国便就航による減便と新規路線

■ 2016年冬ダイヤより、羽田空港米国便就航による減便があったが、新規就航・増便される米国路線もあったことからマイナスの影響は軽減

羽田空港への就航により成田空港の減便をした米国路線

航空会社						減便時期
ANA	全日本空輸	ニューヨーク	14便/週→7便/週	△7便/週	✈ 減便計 △6便/日 (△42便/週)	2016年 冬ダイヤ～
		シカゴ	14便/週→7便/週	△7便/週		〃
DELTA	デルタ航空	ロサンゼルス	7便/週→0便/週	△7便/週		〃
		ミネアポリス	7便/週→0便/週	△7便/週		〃
		ニューヨーク	7便/週→0便/週	△7便/週		〃
JAPAN AIRLINES	日本航空	ニューヨーク	14便/週→7便/週	△7便/週		2017年 4月～

成田空港に新規就航・増便した米国路線

航空会社						増便時期
American Airlines	アメリカン航空	シカゴ	5便/週→7便/週	＋2便/週	✈ 新規就航・増便計 +4.3便/日 (+30便/週)	2016年 冬ダイヤ～
DELTA	デルタ航空	ホノルル	7便/週→11便/週	＋4便/週		2016年 夏ダイヤ～＋3便 2016年 冬ダイヤ～＋1便
HAWAIIAN AIRLINES	ハワイアン航空	ホノルル	新規就航	＋7便/週		2016年 7月～
JAPAN AIRLINES	日本航空	ダラスフォートワース	4便/週→7便/週	＋3便/週		2016年 夏ダイヤ～
		ホノルル	21便/週→28便/週 28便/週→35便/週	＋7便/週 ＋7便/週		2016年 冬ダイヤ～ 2017年 4月～

2016年度新規乗り入れ航空会社等の状況

■ **成田ハブ化促進インセンティブや路線誘致活動の成果により、航空会社の新規乗り入れや既存航空会社の新規就航・増便があり、航空機発着回数は増加**

新規乗り入れ航空会社　10社

就航日	航空会社/路線	便数
5月22日	オーロラ航空/**ユジノサハリンスク線**	週1⇒2便 (17年3月30日)
7月1日	香港航空/香港線	週14⇒21便 (11月27日)
7月1日	ジンエアー/ソウル（仁川）線	週14便
7月23日	ハワイアン航空/ホノルル線	週7便
9月1日	ファイアーフライ/クアラルンプール線 (マレーシア航空とのコードシェア)	(週10便)
10月19日	イベリア航空/**マドリード線**	週3便
11月27日	ロイヤルブルネイ航空/香港線 (香港航空とのコードシェア)	(週14便)
17年1月31日	ヤクーツク航空/ユジノサハリンスク線	週2便
17年2月27日	エア・セイシェル/アブダビ線 (エティハド航空とのコードシェア)	(週7便)
17年3月2日	アトラスエア(貨物)/ ダラス・シカゴ・アンカレッジ線等	週4便

既存航空会社の新規就航　20路線

就航日	航空会社/路線	便数
4月5日	フェデラルエクスプレス(貨物)/ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ線	週2.5便程度
4月28日	全日空/武漢線	週7便
7月21日	スクート/シンガポール線（バンコク経由）	週7便
8月12日	中国国際航空/**西寧線**	週4便
8月20日	Spring Japan/札幌線	週7便
9月1日	ティーウェイ航空/**大邱線**	週7便
	全日空/**プノンペン線**	週7便
9月14日	バニラエア/ホーチミン線	週7便
9月28日	Spring Japan/関空線	週7便
10月30日	全日空（貨物）/**那覇線**	週6.5便程度
11月3日	ポーラーエアカーゴ（貨物）/**中部線**	週0.5便程度
12月15日	チェジュ航空/釜山線	週7便
12月16日	カンタス航空/メルボルン線	週7便
12月25日	バニラエア/セブ線	週7便
17年1月28日	Spring Japan/天津線	週3便
17年1月29日	Spring Japan/ハルビン線	週4便
17年2月15日	全日空/メキシコシティ線	週7便
17年2月18日	バニラエア/大阪(関西)線	週14便
17年2月19日	バニラエア/**函館線**	週7便
17年3月20日	オーロラ航空/ウラジオストク線	週2⇒3便 (17年3月26日)

※本ページ表中、
・太字は成田空港としての新規路線
・下線はLCC

成田空港に乗り入れるLCC

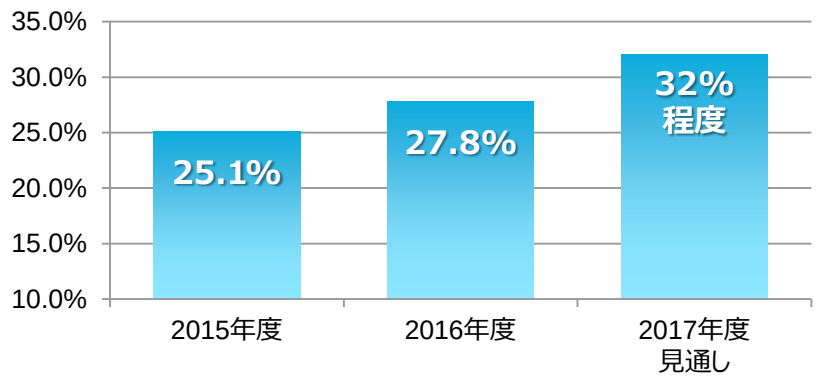
- 成田空港に乗り入れるLCCは着実に増加
- 2017年度の発着回数におけるLCCのシェアは30%を超え、2018年度の目標(30%以上)を上回る見通し

成田空港に乗り入れるLCC

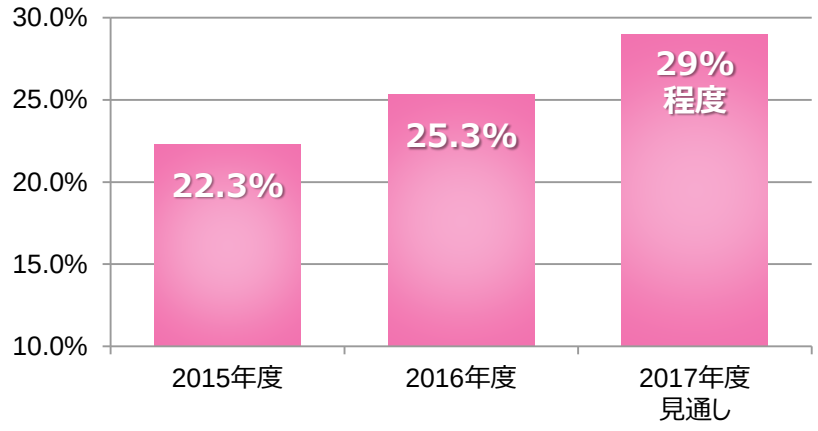
	航空会社		就航年月(予定)
本邦LCC 4社	Jetstar	ジェットスター・ジャパン	2012年 7月
	peach	ピーチ・アビエーション	2013年10月
	Vanilla Air	バニラエア	2013年12月
	SPRING JAPAN	Spring Japan	2014年 8月
外国LCC 12社	Jetstar	ジェットスター航空	2008年12月
	AIR BUSAN	エアプサン	2011年 6月
	EASTAR JET	イースター航空	2011年 7月
	scoot	スクート	2012年10月
	JEJUair	チェジュ航空	2013年 7月
	CEBU PACIFIC	セブパシフィック航空	2014年 3月
		タイ・エアアジアX	2014年 9月
	HKexpress	香港エクスプレス	2014年12月
	tigerair 台灣虎航	タイガーエア台湾	2015年4月
	t'way	ティーウェイ航空	2016年3月
	JINAIR	ジンエアー	2016年7月
		インドネシア・エアアジアX	2017年5月

成田空港におけるLCCのシェア

発着回数(旅客便)におけるシェア



旅客数におけるシェア



リテール事業の動向

■ 2016年度の空港内店舗売上高は、いわゆる「爆買い」沈静化等の影響を受けたものの、下期は新規店舗のオープンや販売促進施策の実施等により前年同期を上回った

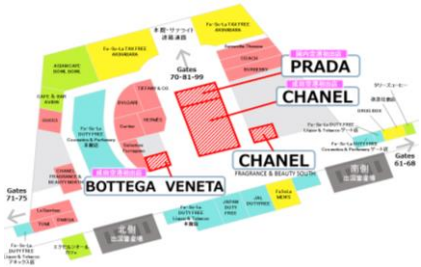
＜国際線外国人旅客数と空港内店舗売上高　前年同期比＞

前年比	2015年度			2016年度				
	合計	上期	下期	合計	上期	下期	3Q	4Q
国際線外国人旅客数	121%	127%	116%	111%	109%	113%	114%	112%
うち中国線旅客数	107%	122%	92%	101%	94%	110%	108%	112%
空港内店舗売上高(免税店・物販店・飲食店)	120%	137%	105%	93%	86%	101%	97%	105%
中国系旅客の購買単価（2015年度を100とした場合）	100			89	85	93	87	98

リテールの増収に向けた2016年度の主な施策

「ナリタ5番街」内、ブランドブティックのオープン

✈ 第2ターミナル3階の免税店・ブランドモール「ナリタ5番街」(出国手続き後エリア）内に、ブランドブティック４店舗を11月1日から12月23日にかけてオープン



「NARITA Dining Terrace」オープン

✈ 第1ターミナル4階の商業施設「エアポートモール」内に、日本食の専門店6店舗を集めたエリアとして、「Narita Dining Terrace（ナリタ ダイニングテラス）」を11月17日にオープン

更なる販売促進施策

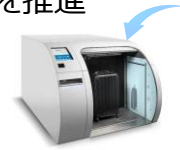
■ 中国系旅客をはじめ、今後も訪日外国人旅客は増加することから、訪日外国人旅客向けの販売促進を強化

✈ 中国のお客様向けの施策
- ➢ 電子決済ツール「Alipay」「WeChat Payment」を導入
- ➢ 中国のお客様向けの販売促進WEBサイトを開設し、情報を掲載
- ➢ 中国のお客様向けSNS「WeChat(微信)」やAlipayアプリ内「Koubei」上にて店舗・商品情報等を発信

✈ 中国のお客様向け以外の施策
- ➢ 台湾・香港のお客様向けの現地訪日旅行WEBサイトを通じた店舗・商品情報等の発信
- ➢ パワーブロガーを活用したタイのお客様向け店舗・商品等の情報発信

2016年度の主な取り組み

■ **空港運営の基盤となる安全・安定運用の追求、航空ネットワーク強化、航空会社の拠点化対策、ファストトラベル、リテール強化、更なる機能強化等の各種施策に着実に取り組んだ**

安全・安定運用の徹底追求	✈ 危機管理体制の強化の一つとして、従来の防災訓練に加え、悪天候時の対応力向上に向けた訓練を官庁や航空会社など関係者と連携して実施
航空ネットワークの徹底強化	✈ 「成田ハブ化促進インセンティブ」の活用（実績：割引総額16.6億円(対象は61社)）により、積極的に路線誘致活動を実施 ✈ FSCではイベリア航空のマドリード線（10月）、全日空のメキシコシティ線（2月）などの長距離路線の新規就航とともに、FSC・LCC共にアジア路線を中心とした新規就航や増便などがあり、航空取扱量は増加
航空会社の拠点化対策	✈ 第2ターミナル乗継検査場の拡張（1,000㎡⇒2,500㎡）（6月） ✈ 第1ターミナルにNARITA TraveLounge（ナリタ トラベラウンジ）をオープン（10月） ✈ 第2ターミナルと第3ターミナル間のターミナル連絡バスのルート短縮化を実施（約2.5㎞、11分⇒約0.9㎞、5分）（10月）
ファストトラベルの推進	✈ 第1ターミナル南ウイングにおいて、自動チェックイン機の導入や再配置に合わせ案内表示等を一新（6月）し、手続きの自動化を推進 ✈ 第1ターミナル北ウイングでは「自動手荷物預け機」の実証実験を3月末に開始（実施社：エールフランス航空、KLMオランダ航空、大韓航空）  自動手荷物預け機設置イメージ
リテール強化	✈ いわゆる「爆買い」が沈静化する中、第1ターミナルのNARITA Dining Terraceのオープン（11月）や第2ターミナルのナリタ5番街リニューアル（11月～12月）など、魅力ある商業空間を創出 ✈ 中華圏向けのWebページやSNSアカウントの開設（10月）など、訪日外国人旅客への販売促進策も積極的に展開
更なる機能強化の推進	✈ 四者協議会（9月）において、滑走路の新設等の更なる機能強化策、環境対策・地域共生策の基本的な考え方を地域の皆様へ丁寧に説明していくことの理解を得た

2016年度 航空取扱量

	2015年度 実 績 [A]	2016年度 実 績 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
航空機発着回数（万回）	**23.5**	**24.6**	**1.1**	**104.5%**
国際線	18.4	19.3	1.0	105.3%
国内線	5.2	5.2	0.1	101.4%
航空旅客数 （万人）	**3,794**	**3,962**	**168**	**104.4%**
国際線	3,106	3,241	135	104.4%
日本人	1,311	1,349	38	102.9%
外国人	1,290	1,430	140	110.8%
通過客	505	462	△43	91.6%
国内線	689	721	32	104.7%
国際航空貨物量（万ｔ）	**198**	**214**	**16**	**108.0%**
給 油 量 （万 kl）	**457**	**455**	**△2**	**99.5%**

- 航空機発着回数は、韓国線、香港線、中国線を中心としたアジア方面における新規就航や増便等により増加、5期連続で開港以来最高値を更新。
- 航空旅客数は、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客が大きな伸びを示したことに加え、国内線旅客も好調に推移したことから、前期に比べて増加、2期連続で開港以来最高値を更新。
- 国際航空貨物量は、仮陸揚貨物量が好調に推移したこと等から前期に比べて増加。
- 給油量は、近距離・小型機材路線が増加した一方、長距離・大型機材路線の減少等に伴い前期に比べて減少。

2016年度 連結決算概要

（単位：億円）

	2015年度 実 績 [A]	2016年度 実 績 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営業収益	**2,184**	**2,174**	**△10**	**99.5%**
営業利益	**433**	**414**	**△18**	**95.7%**
経常利益	**385**	**372**	**△12**	**96.7%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**242**	**253**	**10**	**104.5%**

- 2016年度連結決算は「減収増益」。
- 航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により空港使用料収入は減収。一方、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客数が増加したこと等に伴い、旅客施設使用料収入は増収。また、物販・飲食収入、構内営業料収入は、いわゆる「爆買い」沈静化等の影響に伴う減収を、下期における新規店舗のオープンや販売促進施策等による増収で補ってきたものの、結果として減収。営業収益全体では減収。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の減少等により増益となり、民営化以降最高を更新。

2017年度 航空取扱量見通し

	2016年度 実 績 [A]	2017年度 見通し [B]	増減 [B] - [A]	% [B] / [A]
航空機発着回数（万回）	**24.6**	**25.6**	**1.0**	**104.1%**
国際線	19.3	19.9	0.6	103.1%
国内線	5.2	5.6	0.4	108.0%
航空旅客数 （万人）	**3,962**	**4,060**	**98**	**102.5%**
国際線	3,241	3,279	38	101.2%
国内線	721	781	60	108.3%
国際航空貨物量（万ｔ）	**214**	**216**	**2**	**100.7%**
給 油 量 （万 kl）	**455**	**440**	**△15**	**96.6%**

- 航空機発着回数は、引き続きアジア方面における新規就航や増便等により前期を上回る見通し。
- 航空旅客数は、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客が堅調に推移することから、前期を上回る見通し。
- 国際航空貨物量は、仮陸揚貨物量が引き続き好調に推移すること等から、前期を上回る見通し。
- 給油量は、航空機発着回数は増加するものの、近距離・小型機材路線が増加し、長距離・大型機材路線が減少すること等から、前期を下回る見通し。

2017年度 連結業績予想

（単位：億円）

	2016年度 実 績 [A]	2017年度 予 想 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営業収益	**2,174**	**2,273**	**98**	**104.5%**
営業利益	**414**	**385**	**△29**	**92.9%**
経常利益	**372**	**346**	**△26**	**92.8%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**253**	**294**	**40**	**116.0%**

- 2017年度連結業績予想は、「増収増益」の見通し。
- 航空機発着回数、航空旅客数ともに増加し、消費意欲の旺盛な国際線外国人旅客数が引き続き堅調に推移することからリテール事業が増収となり、営業収益は増収。一方、空港施設の安全・安定運用のための修繕維持や機能強化に係る環境影響調査等の費用増により、営業利益、経常利益は減益となるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、厚生年金基金の代行返上益の計上もあり、増益となる予想。
- 営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は、民営化以降の最高を更新する見通し。

経営上認識している課題

■ 今後の重要課題は、「収益性の向上」、「施設の有効活用・サービス品質の向上」、「更なる機能強化」と認識

収益性の向上

施策

- 旅客関連収入やリテール収入の拡大策の実施
  - ✓ 積極的な路線誘致や、成田空港マーケティングインセンティブの活用等による旅客数の増加
  - ✓ 魅力ある商業空間の創出
  - ✓ ファストトラベルの推進　等

施設の有効活用 サービス品質向上

施策

- ファストトラベルの推進
- 航空会社拠点化対策
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応
- その他お客様利便性・快適性の向上に向けた取り組みの推進

更なる機能強化

施策

- 「第3滑走路の整備」「B滑走路の延伸」「夜間飛行制限の緩和」について関係者間で検討
- 地域からのご意見・ご要望に対し関係者と相談しながら検討・対応し、ご理解を得る

収益性の向上　-リテール事業の強化-

- **新たなビジネスである到着時免税店のオープンや利用可能なスペースや空き区画等を活用し、新規店舗スペースを創出。**
- **外国人旅客の取り込みや旅行目的の変化（モノ→コト）に対応するアニメツーリズムの展開にも取り組む**

2017年度の新たな取り組み

到着時免税店の設置

- 各ターミナルの到着エリアに到着時免税店を設置する予定（最も進捗が早い箇所で秋口のオープン）
- 既存の出国エリア店舗で人気の煙草・酒・化粧品等を中心に選定の予定

<到着時免税店イメージ>

利用可能なスペースや空き区画等の活用

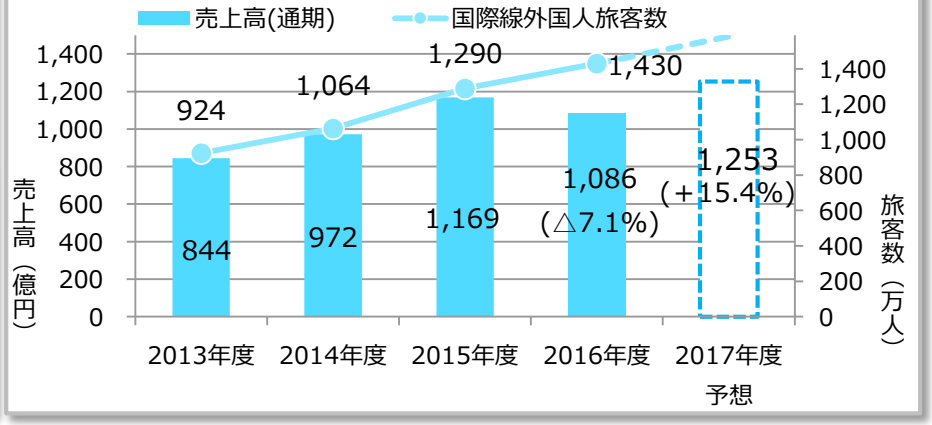
- 利用可能なスペースや空き区画等を活用し、2017年度内より順次、新規店舗スペースを創出

<改修イメージ>

アニメツーリズムの展開

- アニメツーリズムのスタート地点「ゼロ番札所」として、日本各地のアニメ聖地に向かうゲートウェイ化を図る
- アニメ聖地に関する情報発信やアニメ関連グッズを販売するブースを展開予定

空港内店舗売上高の推移



収益性の向上
-成田空港マーケティングインセンティブ-

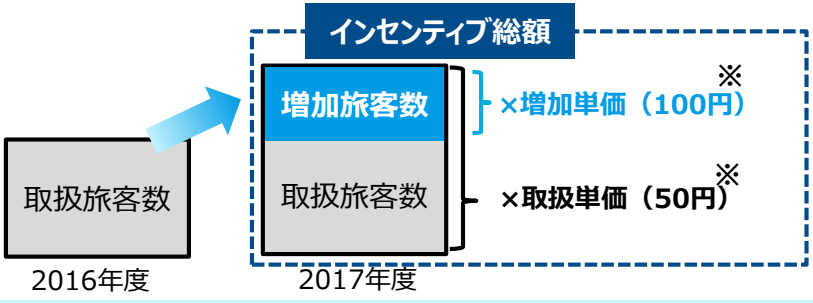
成田空港マーケティングインセンティブ（2017年4月1日～2019年3月31日（2年間））

■ 成田空港に就航している航空会社が実施する、成田空港の旅客数・貨物量を維持・増加させるためのマーケティングやプロモーション、お客様の利便性向上等に向けた取組み（以下、「マーケティング活動」）に対して、各社の成田空港における旅客数・貨物量に応じて、一定額を上限として、マーケティング活動に要する費用の一部をサポートする制度

旅客取扱量へのインセンティブ

✓ 国際線・国内線別の出発旅客数に応じて算出

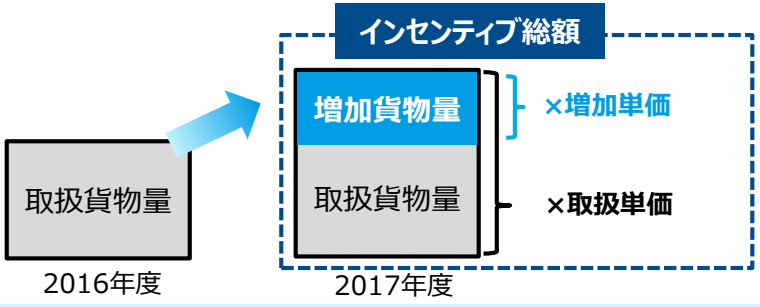
＜単価＞取扱旅客数に対する単価（取扱単価）
増加旅客数に対する単価（増加単価）
※国際線の単価は前年度の成田空港内店舗売上高によって変動



貨物取扱量へのインセンティブ

✓ 国際線取扱貨物量に応じて算出

＜単価＞取扱貨物量に対する単価（取扱単価）100円
増加貨物量に対する単価（増加単価）200円



期待する効果

✈ 当社が航空会社の行うマーケティング活動をサポートすることで、成田空港の旅客数・貨物量の維持・増加を図る

✈ 旅客数が増加することにより空港内で買い物をするお客様が増え、空港内店舗売上高も増加する等、非航空系収入の拡大にもつなげる

施設の有効活用・サービス品質向上

収益性の向上
施設の有効活用 サービス品質向上
更なる機能強化

■ ファストトラベルの推進や航空会社の拠点化対策を進めるとともに、サービス品質向上、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備等各種施策に取り組む

ファストトラベル関連

自動手荷物預け機の導入促進

- 2017年3月30日より、第1ターミナル北ウイングのチェックインカウンターにおいて実証実験を開始
- 実証実験後、本格導入に向けた調整を推進

保安検査場の拡張

- スマートセキュリティ導入に伴う検査レーンの増設や長大化に対応するため、第1・第2ターミナル保安検査場の拡張工事を実施(2019年度内に完成予定)

<完成イメージパース>

第1旅客ターミナル

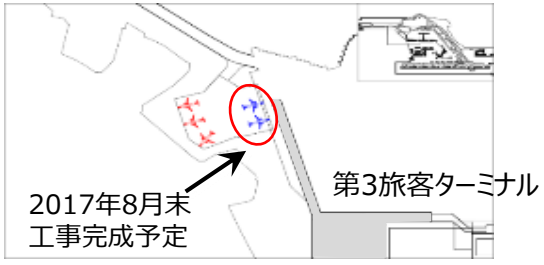
航空会社拠点化対策関連

ボディスキャナーの導入

- 2017年3月29日より、各ターミナルの出発保安検査場に導入し運用開始
- 今後、機器追加や乗継検査場への導入等について検討を実施
(現在は、計10台を設置)

第3ターミナルサテライト北側エプロン　スポット整備

- 第3ターミナル北側に新設する2スポットのエプロンについては、2017年8月末に工事完成予定
- 残りの3スポットについては、2020年2月末に工事完成予定



サービス品質向上・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連

トイレリニューアル

- 全てのお客様がストレスなく快適に空港をご利用いただけるよう空港内トイレを全面リニューアルすると共に、ユニバーサルデザインの充実に取り組む

ロボットの活用

案内カウンター業務補助（お客様接客ロボット）

- 案内カウンターで人間型ロボットがご案内業務の補助を行う（音声対話）
- カウンターから離れた施設案内は自律移動型案内ロボットに連携

お客様の誘導（自律移動型案内ロボット）

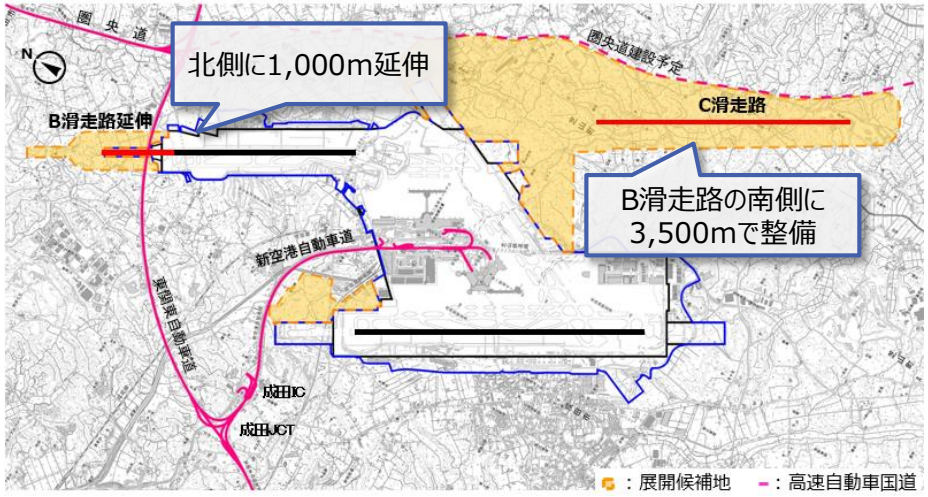
- お客様の目的の場所まで誘導。その際、混雑時の迂回、衝突回避や、音声によるご案内を行いながら的確かつ安全に誘導する

成田空港の更なる機能強化に係る検討状況①

- 2016年9月に国・県・周辺市町・当社で構成される「成田空港に関する四者協議会」において、更なる機能強化策、環境対策・地域共生策について、国・当社から住民説明会を開始すること等が了承
- その後、千葉県成田市、芝山町、多古町、横芝光町、山武市、茨城県河内町、稲敷市における計105回の住民説明会へ参加（延べ人数約4,200人）
- 対話型説明会については、空港周辺11市町で計32回開催（延べ人数約1,200人）

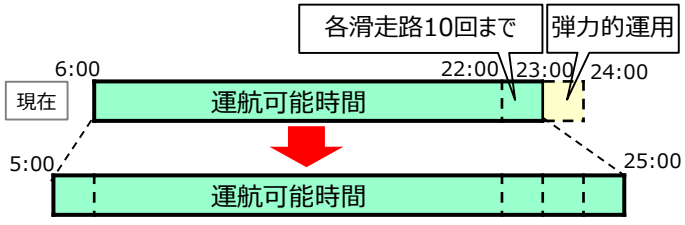
「成田空港に関する四者協議会」(2016年9月)への提案内容

滑走路の位置及び空港敷地範囲（案）（1000ha程度拡大）



夜間飛行制限の緩和（案）

○ 運航可能時間を、現在の6～23時から、5～25時に延長
○ 22時台の便数制限やカーフューの弾力的運用（※）は廃止



便数制限等は廃止
（※:カーフューの弾力的運用）
出発地空港の悪天候等、航空会社の努力では対応できないやむを得ない場合に限り、23時台の離着陸を認める制度

（参考：現在の成田空港の夜間飛行制限）
・運航可能時間は6～23時
・22時台の発着は各滑走路10回までに制限
・23時台にはカーフューの弾力的運用を実施

新たな環境対策の考え方

項目	これまでの内容	今後の内容
防音工事、移転補償	30万回コンターにより防音工事や移転補償を実施	50万回コンターにより実施
周辺対策交付金	前年度の国際線の着陸回数・重量や騒音区域世帯数に応じて周辺自治体に交付	50万回を前提として交付額を増額
深夜早朝対策	—（通常防音工事のみ）	寝室について特別な追加防音工事（内窓設置）を実施

成田空港の更なる機能強化に係る検討状況②

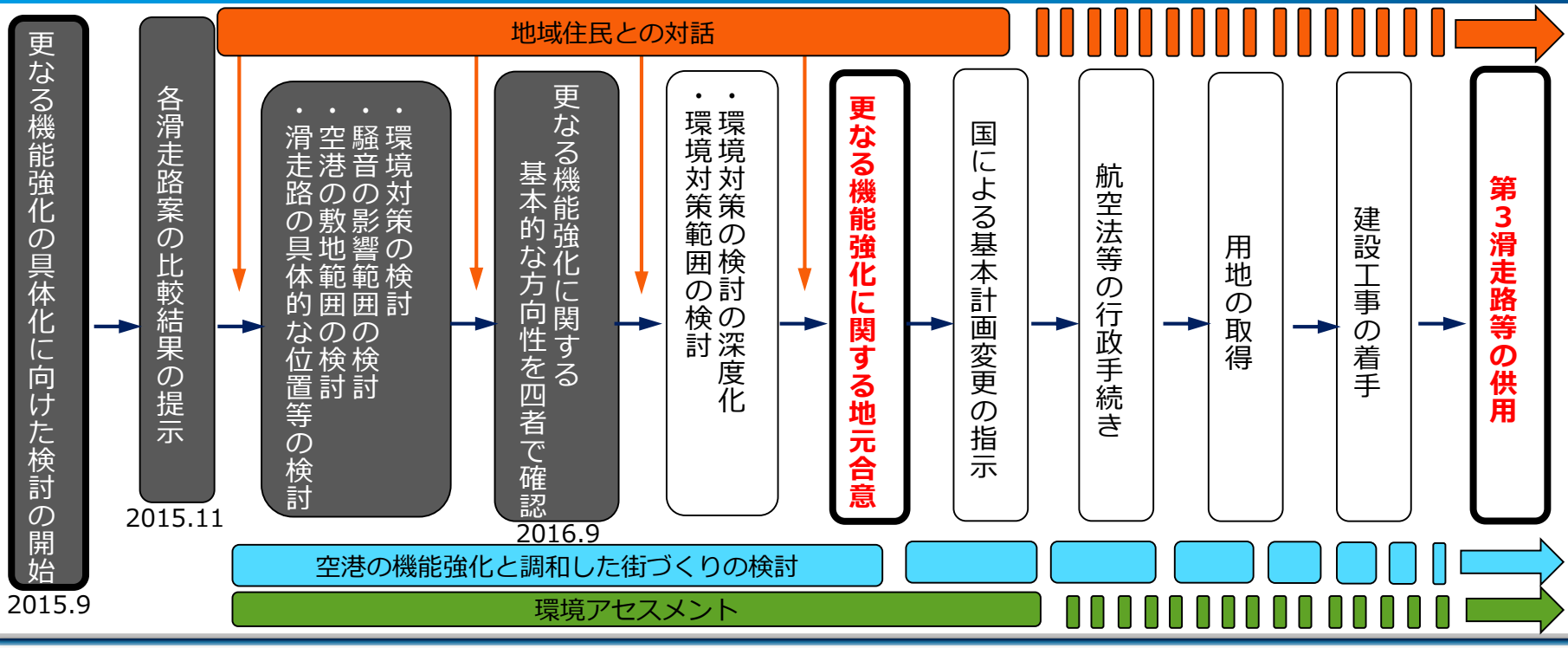
■ **2017年5月には、空港周辺9市町からなる「成田空港圏自治体連絡協議会」より更なる機能強化に関する要望書が千葉県知事へ提出され、その後、同協議会及び千葉県知事より国・当社に対し要望及び要請があった**

地域からのご要望

✈「成田空港圏自治体連絡協議会」からの要望、千葉県知事からの要請については、以下のとおりであり、今後対応の検討を進めていく

①「夜間飛行制限の緩和」の一部見直しや騒音対策の強化
②騒特法、騒防法、隣接区域等の区域設定に関する集落分断解消のための柔軟な対応
③航空機からの落下物に関しての発生防止対策の一層の徹底及び落下物多発地域に関しての抜本的な対策の検討
④空港周辺地域の均衡ある発展に向けたインフラ整備及び地域振興策の検討、将来像の提示、周辺対策交付金の充実等の財源確保

今後の流れ（想定）

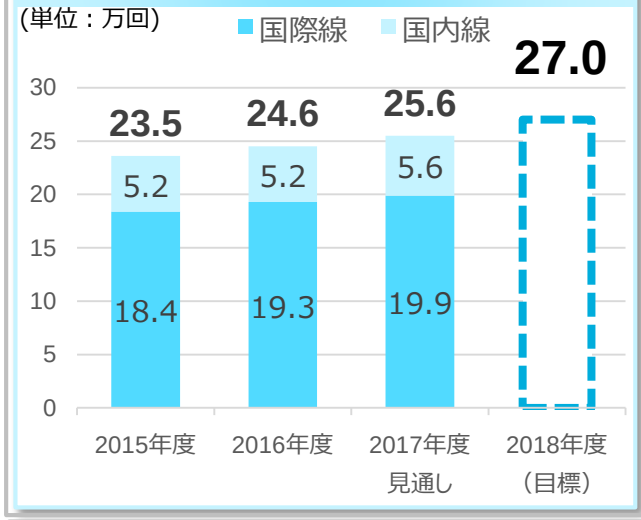


中期経営計画の進捗状況（数値目標）

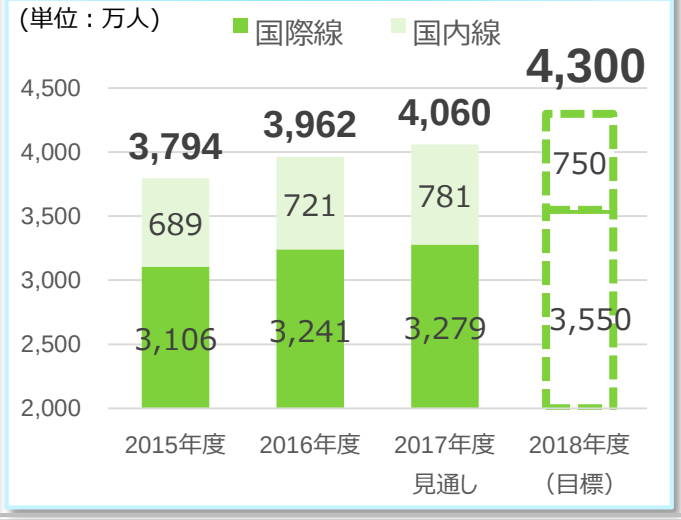
- 中期経営計画の初年度である2016年度の航空取扱量については、順調に推移
- 今後の機能強化投資に備え、長期債務残高の圧縮に努めるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備も着実に進め、財務目標の達成に向け、グループ総力を挙げて施策に取り組んでいく

航空取扱量目標

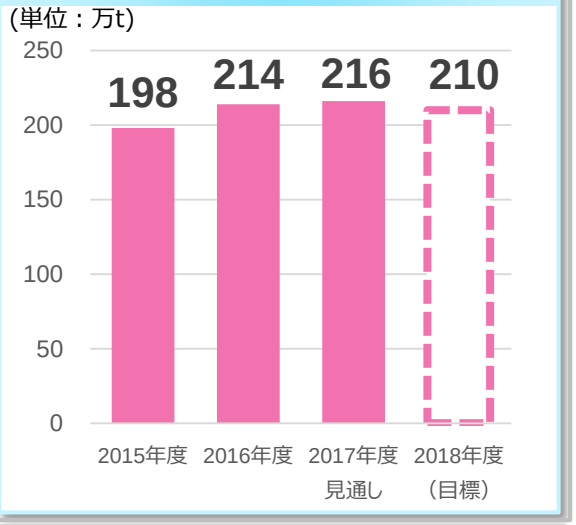
航空機発着回数



航空旅客数



国際航空貨物量



財務目標

中期経営計画	2015年度 実績	2016年度 実績	2018年度 目標
連結営業利益	433億円	414億円	490億円以上
連結ROA	5.0%	4.9%	5.5%以上
連結長期債務残高	4,744億円	4,424億円	4,500億円台前半
連結長期債務残高／連結営業CF倍率	7.2倍	6.5倍	6.2倍以下

2. 2016年度　連結決算概要

2016年度 セグメント別 決算概要

（単位：億円）

	2015年度 実 績 [A]	2016年度 実 績 [B]	増減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営業収益（外部顧客に対する売上高）	**2,184**	**2,174**	**△10**	**99.5%**
空港運営事業	1,037	1,052	14	101.4%
リテール事業	813	788	△25	96.9%
施設貸付事業	303	303	△0	99.9%
鉄 道 事 業	29	29	0	101.6%
営業利益	**433**	**414**	**△18**	**95.7%**
空港運営事業	49	43	△5	88.6%
リテール事業	244	223	△21	91.3%
施設貸付事業	136	141	5	104.0%
鉄 道 事 業	6	6	0	102.9%
経常利益	**385**	**372**	**△12**	**96.7%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**242**	**253**	**10**	**104.5%**

セグメント別損益の状況①

空港運営事業

（単位：億円）

	2015年度 実 績 [A]	2016年度 実 績 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営 業 収 益（外部顧客に対する売上高）	**1,037**	**1,052**	**14**	**101.4%**
空港使用料収入	403	399	△3	99.1%
旅客施設使用料収入	358	374	15	104.4%
給油施設使用料収入	159	158	△0	99.5%
その他収入	116	119	3	103.1%
営 業 利 益	**49**	**43**	**△5**	**88.6%**
（営業利益率）	4.4%	3.8%	△0.6%	

- 韓国線、香港線、中国線を中心としたアジア方面における新規就航や増便等により航空機発着回数は増加したものの、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少等により空港使用料収入は減収となったが、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客数や国内線旅客数の増加等に伴い旅客施設使用料収入が増収となったことから、結果として営業収益は増収。
- 退職給付費用等の不可避的な費用等の増加により、営業利益は減益。

セグメント別損益の状況②

リテール事業

（単位：億円）

	2015年度 実 績 [A]	2016年度 実 績 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営 業 収 益（外部顧客に対する売上高）	**813**	**788**	**△25**	**96.9%**
物販・飲食収入	620	597	△22	96.3%
構内営業料収入	115	103	△11	89.9%
その他収入	78	87	9	111.8%
営 業 利 益	**244**	**223**	**△21**	**91.3%**
（営業利益率）	29.8%	28.1%	△1.7%	

- いわゆる「爆買い」沈静化等の影響に伴う減収を、下期における新規店舗のオープンや販売促進施策等による増収で補ってきたものの、子会社の物販・飲食収入及び一般テナントからの構内営業料収入が減少し、減収減益。

セグメント別損益の状況③

施設貸付事業

（単位：億円）

	2015年度 実績 [A]	2016年度 実績 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営 業 収 益（外部顧客に対する売上高）	**303**	**303**	**△0**	**99.9%**
営 業 利 益	**136**	**141**	**5**	**104.0%**
（営業利益率）	43.2%	44.9%	1.7%	

- 営業収益は前期並み。
- 前期に貨物ターミナルビルの修繕費を計上したこと等により増益。

鉄道事業

（単位：億円）

	2015年度 実績 [A]	2016年度 実績 [B]	増 減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営 業 収 益（外部顧客に対する売上高）	**29**	**29**	**0**	**101.6%**
営 業 利 益	**6**	**6**	**0**	**102.9%**
（営業利益率）	20.5%	20.8%	0.3%	

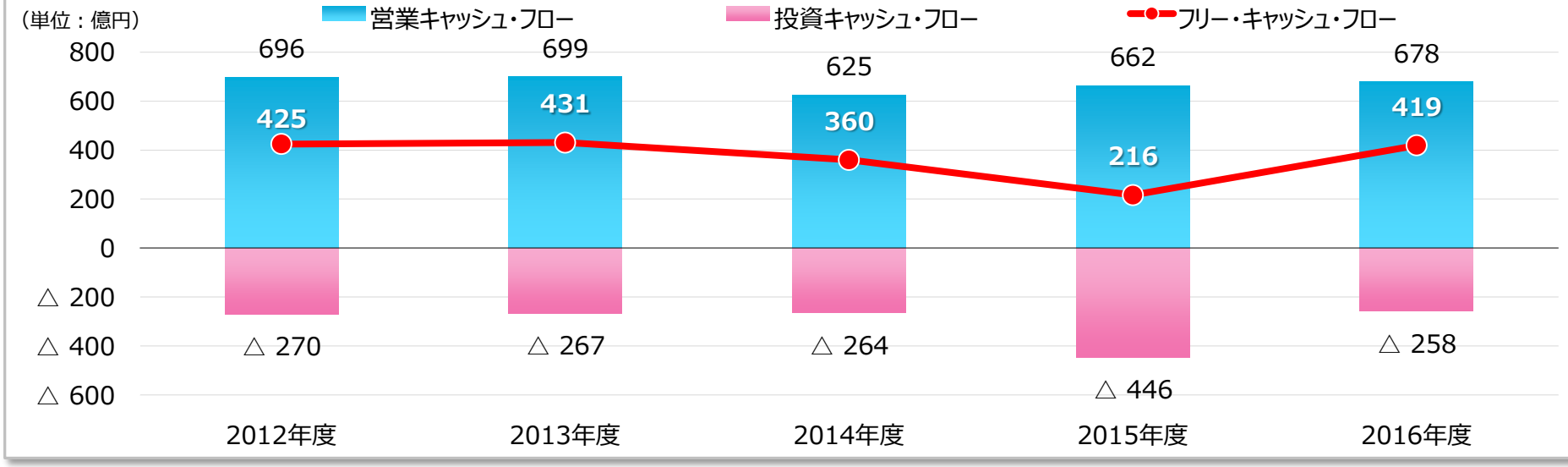
- ほぼ前期並み。

連結キャッシュ・フローの概要

（単位：億円）

	2015年度 実 績 [A]	2016年度 実 績 [B]	増 減 [B] - [A]
営業キャッシュ・フロー	662	678	15
投資キャッシュ・フロー	△446	△258	187
フリー・キャッシュ・フロー	216	419	203
財務キャッシュ・フロー	△247	△412	△165
現金及び現金同等物の期末残高	311	318	6

連結キャッシュ・フローの推移



財務体質の強化に向け、引き続きキャッシュ・フロー経営を積極的に推進

3. 2017年度　連結業績予想

2017年度 セグメント別 連結業績予想

（単位：億円）

	2016年度 実 績 [A]	2017年度 予 想 [B]	増減 [B] - [A]	% [B] / [A]
営業収益（外部顧客に対する売上高）	**2,174**	**2,273**	**98**	**104.5%**
空港運営事業	1,052	1,044	△8	99.2%
リテール事業	788	903	114	114.5%
施設貸付事業	303	296	△7	97.6%
鉄 道 事 業	29	29	△0	97.2%
営業利益	**414**	**385**	**△29**	**92.9%**
空港運営事業	43	9	△34	20.7%
リテール事業	223	242	18	108.2%
施設貸付事業	141	130	△11	91.7%
鉄 道 事 業	6	5	△1	79.1%
経常利益	**372**	**346**	**△26**	**92.8%**
親会社株主に帰属する当期純利益	**253**	**294**	**40**	**116.0%**

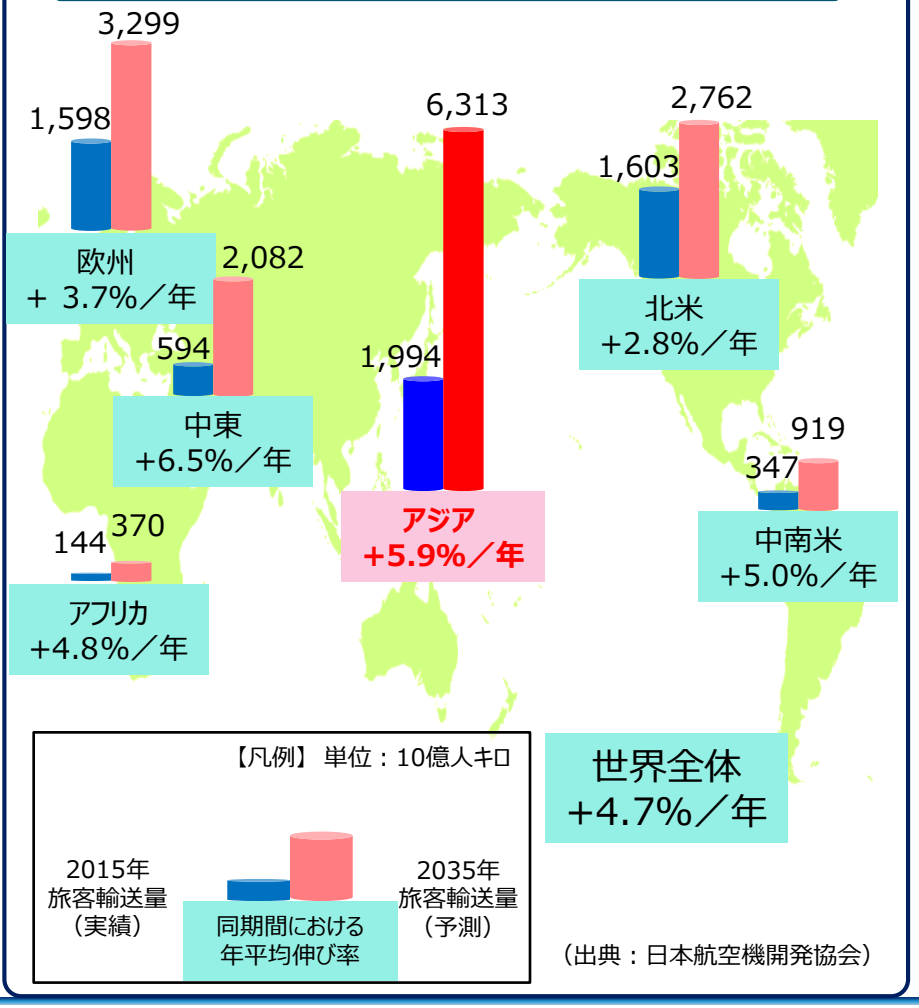
- 航空機発着回数は増加するものの、航空機材の小型化等により空港運営事業が減収となる一方、国際線外国人旅客が引き続き堅調に推移すること等により、リテール事業で物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となること等から、営業収益は「増収」の見通し。
- 空港施設の安全・安定運用のための修繕維持や機能強化に係る環境影響調査、物販・飲食収入の増収に伴う商品仕入原価の増加等の費用増により、営業利益、経常利益は「減益」となるが、親会社株主に帰属する当期純利益は、厚生年金基金の代行返上益の計上もあり「増益」の見通し。

参考資料

成田空港を取り巻く経営環境

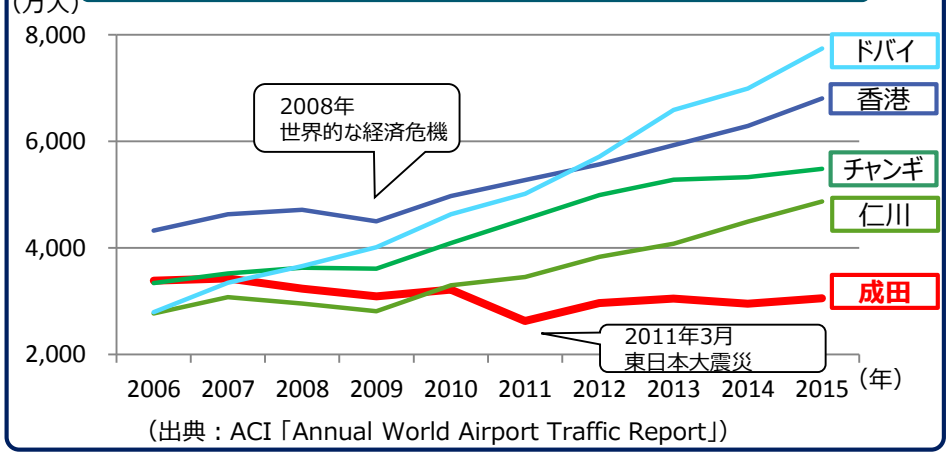
■ 今後、世界の航空旅客輸送量の成長を牽引するのはアジアの旅客流動
■ このアジアの旅客流動の獲得競争は既に始まっており、貨物流動も含め、アジア主要空港や中東空港はアジアの成長を取り込み急成長している
■ 政府は、観光を基幹産業へ成長させるとして、観光先進国の実現に向けた新たな目標を掲げた

世界の航空旅客輸送量予測（2016～2035年）



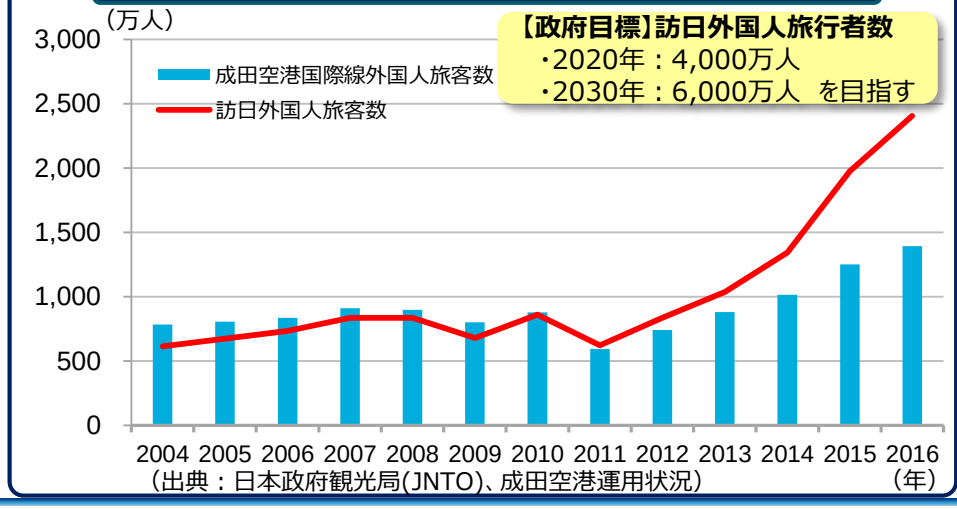
（出典：日本航空機開発協会）

アジア・中東主要空港における国際線旅客数推移



（出典：ACI「Annual World Airport Traffic Report」）

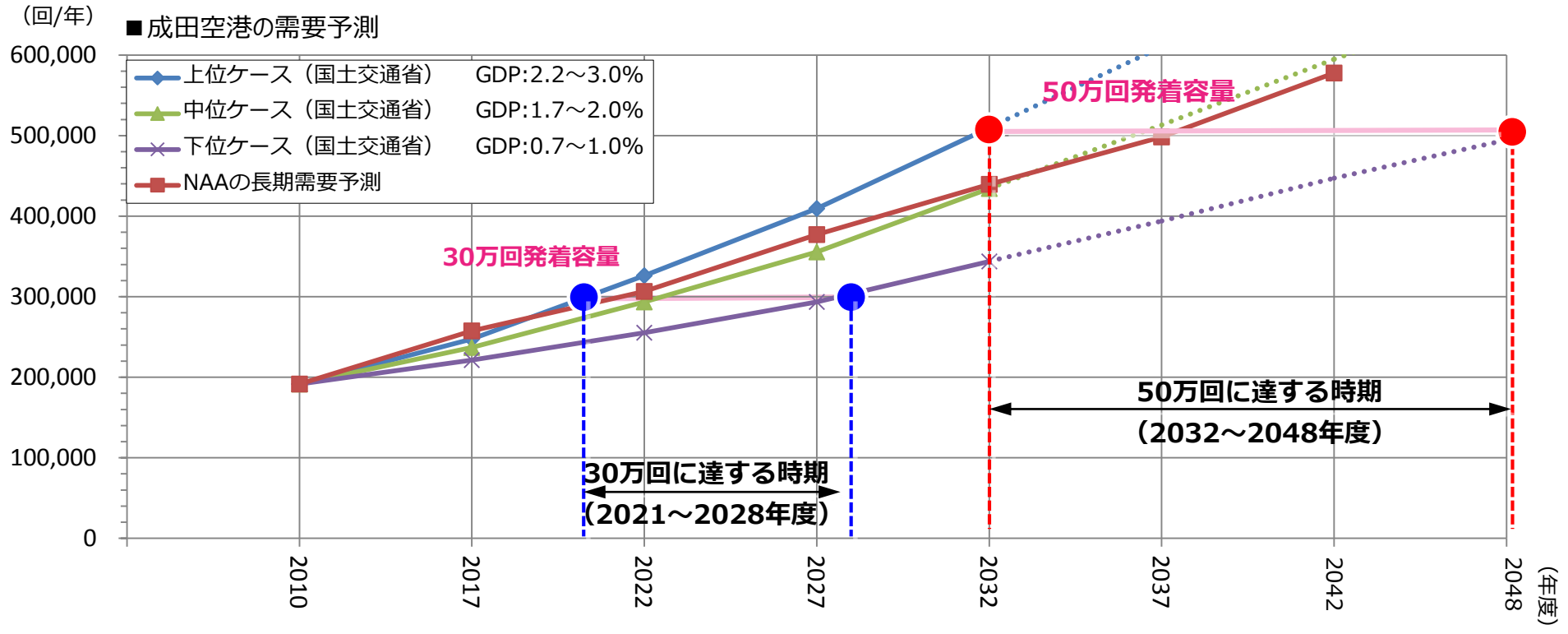
訪日外国人旅客数及び成田空港外国人旅客数推移



（出典：日本政府観光局(JNTO)、成田空港運用状況）

成田空港を取り巻く経営環境
-成田空港における航空需要予測-

- 国土交通省の示した需要予測によると、首都圏空港（成田・羽田）の航空需要は、概ね2020年代には計画処理能力のほぼ限界に達する見込みとされている。
- さらに、成田空港単独で見ても発着回数は2020年代には年間30万回を超え、2030年代初頭から2040年代後半には年間50万回に達すると予測。
- 発着回数が年間50万回に到達する際には、年間旅客数7,500万人、年間貨物取扱量300万トンになる見込み。



※ 羽田空港の発着回数は国内・国際旅客便の合計が現状発着枠の44.7万回と都心上空による3.9万回から深夜の国際便不使用枠を差し引いて試算
国土交通省の需要予測は2032年度までしか公表されていないため、2033年度以降はそれ以前と同じ伸び率を使用して試算

※ 貨物取扱量予測については、昨今の貨物動向を踏まえ、引き続き精査を実施

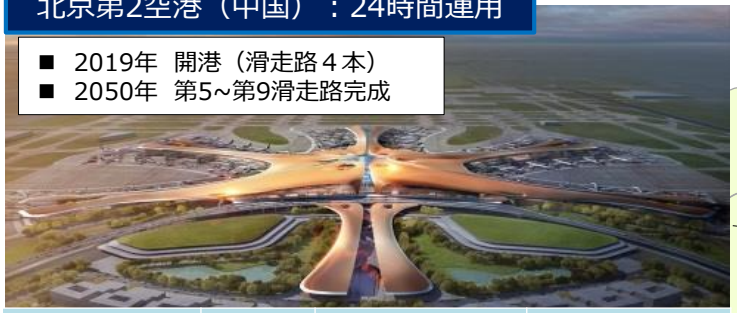
（2016年3月29日　「成田空港に関する四者協議会」NAA提示資料から抜粋）

成田空港を取り巻く経営環境

■ アジアの主要空港は、極めて大きな処理能力を将来計画として掲げており、それに向けて2017年から2019年にかけて大規模な施設整備を予定していることから、今後国際空港間における路線獲得競争は、更に激化することが見込まれる

北京第2空港（中国）：24時間運用

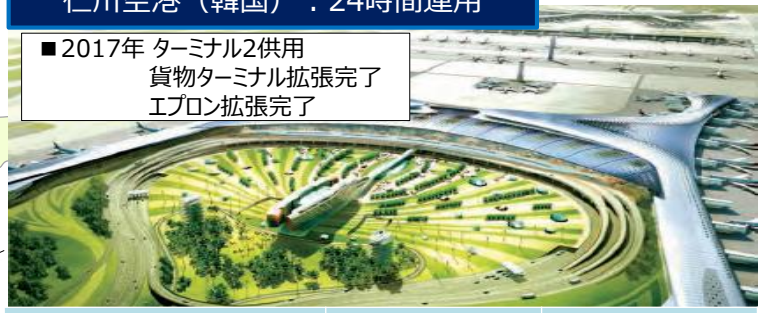
■ 2019年 開港（滑走路４本）
■ 2050年 第5~第9滑走路完成



	現状	計画値(開港時)	計画値(2050年)
年間発着回数	—	不明	103万回
年間取扱旅客数	—	4,500万人	1.3億人
滑走路数	—	4本	9本

仁川空港（韓国）：24時間運用

■2017年 ターミナル2供用
貨物ターミナル拡張完了
エプロン拡張完了



	現状	計画値
年間発着回数	31万回	74万回
年間取扱旅客数	5,670万人	1億人
滑走路数	3本	5本

チャンギ空港（シンガポール）：24時間運用

■ 2017年 ターミナル4供用
■ 2020年代早期 第三滑走路完成
■ 2025年 ターミナル5供用

	現状	計画値
年間発着回数	35万回	不明
年間取扱旅客数	5,409万人	1.35億人
滑走路数	2本	3本

香港空港（中国）：24時間運用

■ 2015年 ミッドフィールドコンコース完成
■ 2024年 第3滑走路、ターミナル2拡張完了、第3ターミナル完成

	現状	計画値
年間発着回数	40万回	60.7万回
年間取扱旅客数	6,312万人	1億200万人
滑走路数	2本	3本

上海浦東空港（中国）：24時間運用

■ 2015年 第4滑走路供用
■ 2019年 南サテライトおよび関連施設完成
■ 2020年 第5滑走路完成
（ターミナル3及び第6~第8滑走路計画中）

	現状	計画値(2020年)
年間発着回数	48万回	不明
年間取扱旅客数	6,598万人	8,000万人
滑走路数	4本	5本

（出典：各空港Webサイトや報道発表資料より）

オープンスカイの進展

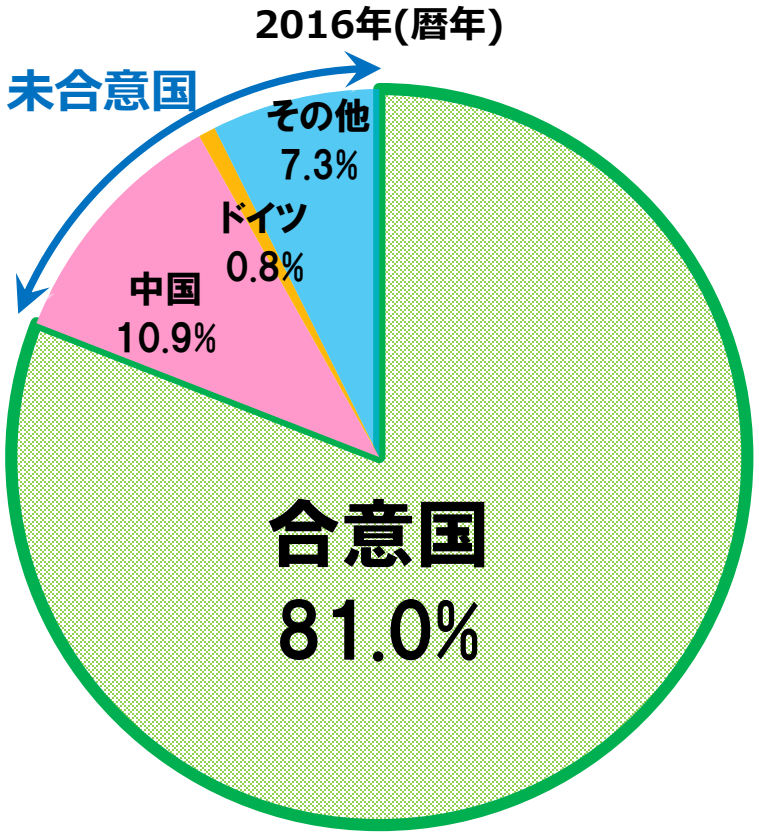
■ オープンスカイとは、二国間の航空路線について、政府ではなく民間が自由に設定できる仕組みのこと

成田空港におけるオープンスカイ合意国一覧

2010年	10月	米国		
	12月	韓国		
2011年	1月	シンガポール		
	2月	マレーシア		
	5月	香港		
	6月	ベトナム		
	7月	マカオ		
	8月	インドネシア		
	9月	カナダ	オーストラリア	
	10月	ブルネイ		
	11月	台湾		
2012年	1月	英国		
	2月	ニュージーランド		
	3月	スリランカ		
	6月	フィンランド		
	7月	フランス		
	8月	オランダ		
	10月	スウェーデン	ノルウェー	デンマーク
	11月	タイ		
2013年	7月	スイス		
	9月	フィリピン		
	10月	ミャンマー		
2014年	2月	オーストリア		
2016年	5月	スペイン	ラオス	カンボジア
	12月	ポーランド		
2017年	4月	パプアニューギニア		

28カ国3地域（地域：香港、マカオ、台湾）（2017年4月27日現在）

成田空港を出発・到着する旅客数に占めるオープンスカイ合意国のシェア



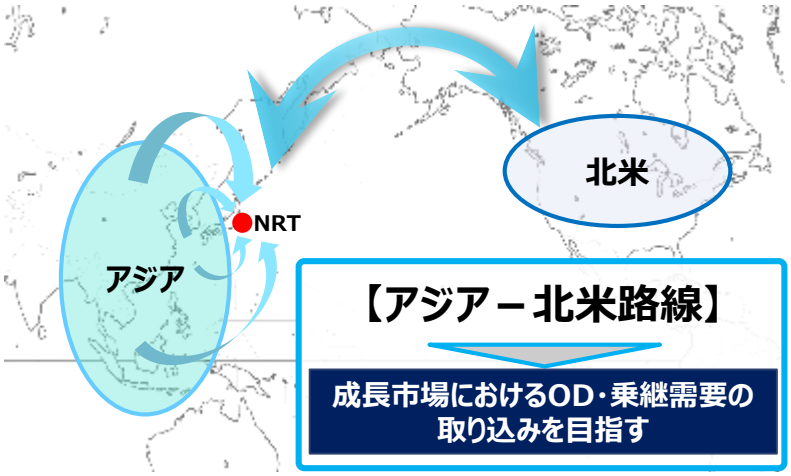
※中国については、成田及び羽田、北京及び上海を除き、日中間輸送のオープンスカイについて合意済み

<出典：MI（Sabre社 Market Intelligence）をもとにNAA作成、※通過客含む>

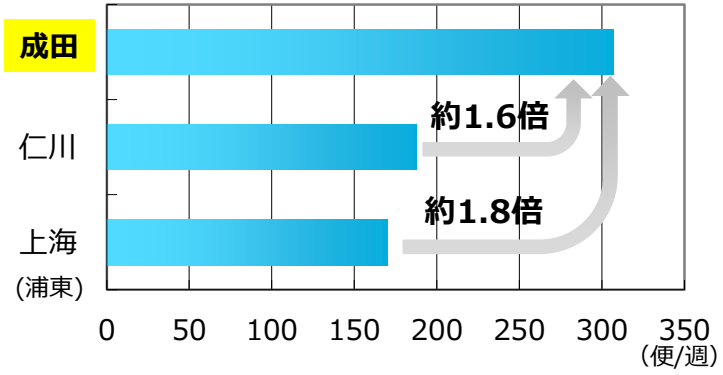
オープンスカイ合意国　81.0%

アジアと北米との結節点としての機能の維持・拡充

■ アジア路線の更なる拡充により、アジアからの旅客需要および北米への乗継需要を取り込むことが重要
■ 成田空港としての強みをさらに伸ばしていくための取り組みを着実に推進していく



北米への週間出発便数



※出典： Sabre MI/GDDの2017年4月3日～9日の間のスケジュールデータをもとに作成

成田空港の強み

- ✈ 海外109都市への豊富な国際線ネットワーク
- ✈ アジアー北米間の結節点として機能
- ✈ 内・際乗り継ぎ利便性の高さ
- ✈ 首都圏で唯一のLCC専用ターミナル
- ✈ 日本の国際航空貨物の約6割を取り扱う

強みの更なる強化へ向けた取り組み

処理能力の向上

✓ 高速離脱誘導路の整備（時間値の向上）

ネットワークの拡充

✓ ピーク時間帯以外の発着枠に余裕のある時間帯を活用し、航空ネットワークの更なる拡充を図るため、マーケティング活動を強化
✓ 中国、東南アジア、欧州、アフリカ、中南米等の路線開拓に向け、積極的な路線誘致を進める
✓ アジア近距離路線、国内線ネットワークの拡充に伴う、内・際乗り継ぎネットワークの強化

乗り継ぎ利便性の向上

✓ 乗り継ぎ検査場の拡張
✓ EDS（爆発物検知装置）、BHS（手荷物搬送システム）の機能強化
✓ 乗り継ぎ滞在環境の向上
- 「ナリタ5番街」拡張(2016年11月～12月オープン)
- 出国手続き後エリア内ラウンジ「Narita TraveLounge」のオープン 等

空港の更なる機能強化

成田空港のネットワーク

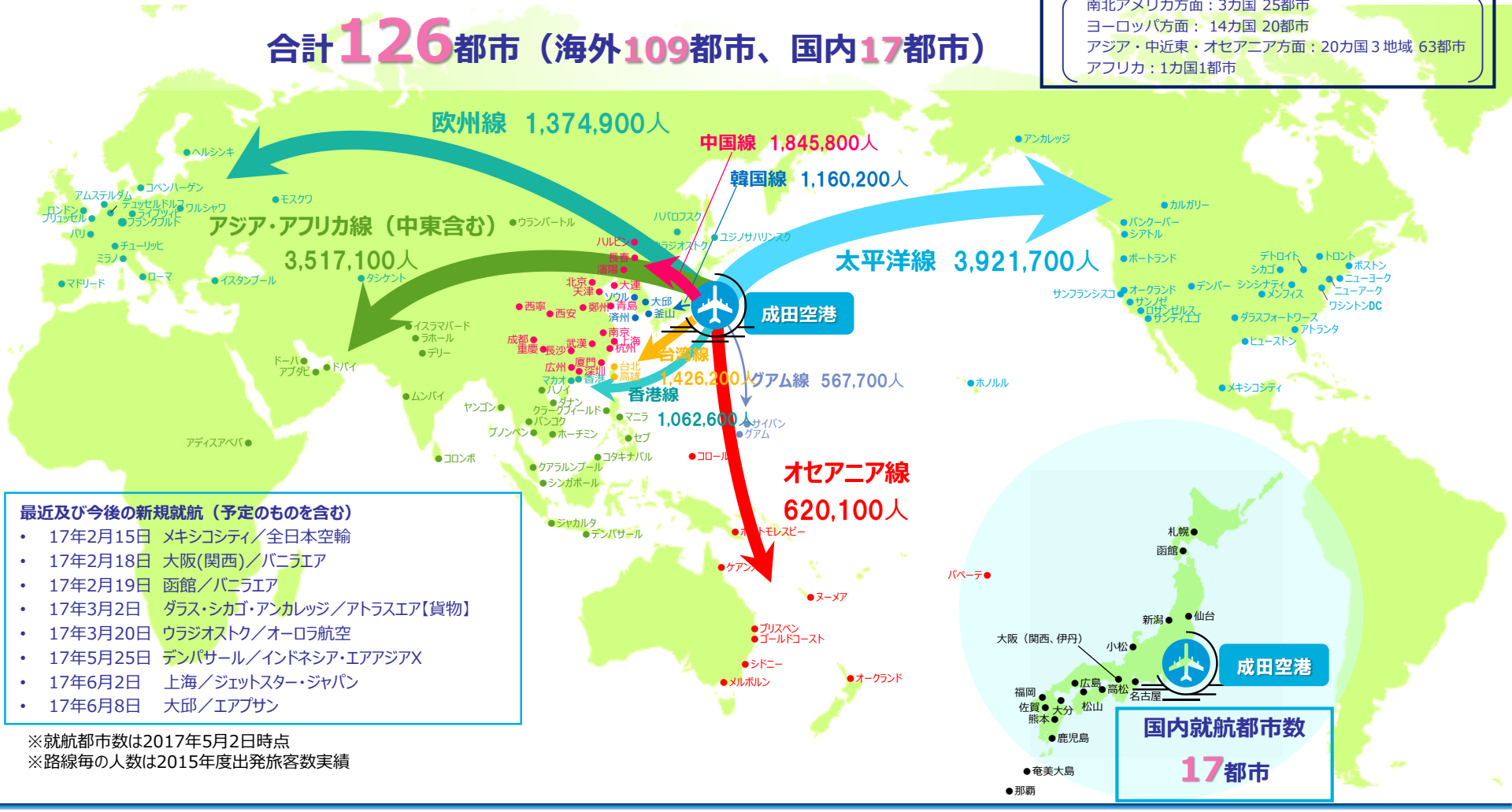
- 成田空港は日本と世界を結ぶ表玄関。世界109都市と結ばれている豊富なネットワークが強み
- 特に、アジアと北米の結節点として重要な役割を果たしている

成田空港発　就航都市一覧（経由地含む）

合計126都市（海外109都市、国内17都市）

海外就航都市数 38カ国3地域109都市

- 南北アメリカ方面：3カ国 25都市
- ヨーロッパ方面： 14カ国 20都市
- アジア・中近東・オセアニア方面：20カ国３地域 63都市
- アフリカ：1カ国1都市



最近及び今後の新規就航（予定のものを含む）

- 17年2月15日　メキシコシティ／全日本空輸
- 17年2月18日　大阪(関西)／バニラエア
- 17年2月19日　函館／バニラエア
- 17年3月2日　ダラス・シカゴ・アンカレッジ／アトラスエア【貨物】
- 17年3月20日　ウラジオストク／オーロラ航空
- 17年5月25日　デンパサール／インドネシア・エアアジアX
- 17年6月2日　上海／ジェットスター・ジャパン
- 17年6月8日　大邱／エアプサン

※就航都市数は2017年5月2日時点
※路線毎の人数は2015年度出発旅客数実績

成田ハブ化促進インセンティブ

✈ 成田ハブ化促進インセンティブの導入

国際線及び国内線ネットワークの更なる拡充と既存路線の増強を目的として、2013年度から既に導入されている国際線増量割引に加え、3つの新たなインセンティブ(国際線ネットワーク拡充割引、国内線ネットワーク拡充割引、国内線増量割引)を導入することで、国際線・国内線共に「着陸料を最大で1年間無料」とする航空会社向けのプロモーション施策

成田ハブ化促進インセンティブ（2015年4月1日～2018年3月31日（3年間））

	新規ネットワーク拡充のため	既存路線の増強のため	
国際線	国際線ネットワーク拡充割引	国際線増量割引	→ 両方適用の場合、着陸料が最大100%割引
国内線	国内線ネットワーク拡充割引	国内線増量割引	→ 両方適用の場合、着陸料が最大100%割引

国際線/国内線ネットワーク拡充割引

- ✓ 国際線／国内線定期便としての運航実績のない空港（路線）に、航空会社が新規就航した便の着陸料を割り引くとともに、その路線が、成田空港と定期便で結ばれていない空港の場合は、更に割引率を加算
- ✓ 割引率は、下記のとおり2段階とし、2年間適用

【内容】

- ✓ 対象便　：国際線／国内線定期便（旅客便、貨物便）
- ✓ 適用単位：旅客便、貨物便毎に航空会社としての新規路線及び成田空港としての新規路線
- ✓ 割引率　：

	1年目	2年目
航空会社としての新規路線	20%	10%
成田空港としての新規路線	30%	15%
計	50%	25%

国際線/国内線増量割引

- ✓ 国際線においては、累積重量、国内線においては累積着陸料が、前年度同期比で増加した場合、その増加分に対して50%の割引を適用

【内容】

- ✓ 対象便　：国際線/国内線定期便
- ✓ 適用単位：航空会社単位（旅客便と貨物便は合算して算出）
- ✓ 単位期間：1年間を上期（4～9月）と下期（10～3月）に分け、各期における累積着陸料を前年同期と比較

※国際線増量割引は、2013年4月1日から実施中

新たなインセンティブ制度
ー成田空港マーケティングインセンティブー

■ 成田空港に就航している航空会社が実施する、成田空港の旅客数・貨物量を維持・増加させるためのマーケティングやプロモーション、お客様の利便性向上等に向けた取組み（以下、「マーケティング活動」）に対して、各社の成田空港における旅客数・貨物量に応じて、一定額を上限として、マーケティング活動に要する費用の一部をサポートする制度

■ 旅客数を増加させることで空港内売上高の向上を図り、中期経営計画の戦略目標である空港内免税店・物販店・飲食店売上高1,500億円の達成や、貨物量を増加させることで、貨物取扱施設の貸付拡大を図り、建物貸付料収入の増加につなげる

成田空港マーケティングインセンティブ（2017年4月1日～2019年3月31日（2年間））

旅客取扱量へのインセンティブ

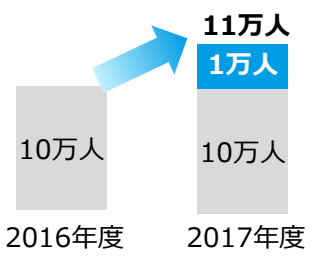
- インセンティブは国際線・国内線別の出発旅客数（国際線は乗継を含む）に応じて提供
- 国際線・国内線別に「取扱旅客数に対する単価（取扱単価）」と「増加旅客数に対する単価（増加単価）」を設定
  ※国際線の単価は成田空港内店舗売上高によって変動

インセンティブ単価（出発旅客1人当たり）

前年度空港内店舗売上高		800億円以上1,000億円未満	1,000億円以上1,200億円未満	1,200億円以上1,400億円未満	1,400億円以上1,600億円未満
国際線	取扱単価	45円	50円	55円	60円
	増加単価	90円	100円	110円	120円
国内線	取扱単価	10円			
	増加単価	20円			

例　取扱旅客数が前年度と比較して1万人増加した場合

取扱旅客数（国際線出発）：　単価50円
増加旅客数（国際線出発）：　単価100円



11万人×50円
＋
1万人×100円
＝ 2017年度分インセンティブ650万円

貨物取扱量へのインセンティブ

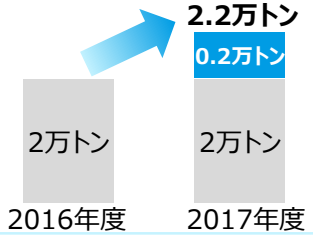
- インセンティブは国際線取扱貨物量に応じて提供し、「取扱貨物量に対する単価（取扱単価）」と「増加貨物量に対する単価（増加単価）」を設定

インセンティブ単価
（貨物1トン当たり）

国際線	取扱単価	100円
	増加単価	200円

例

取扱貨物量が前年度と比較して0.2万トン増加した場合



2.2万トン×100円
＋
0.2万トン×200円
＝ 2017年度分インセンティブ260万円

今後の首都圏空港強化に向けた検討

首都圏空港機能強化技術検討小委員会の中間取りまとめ（概要）（平成26年7月8日）

	■2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに実現し得る主な技術的な方策	■2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降の技術的な方策
成田空港	**30万回の発着枠を念頭に置きつつオリンピックまでに実現（4万回増加）**　【現状：約30万回】 ・管制機能の高度化 ⇨ 年間＋約２万回 ➡ **時間値:64⇒68回** **2015年夏ダイヤから導入済み** ・高速離脱誘導路の整備 ⇨ 年間＋約２万回 ➡ **時間値:68⇒72回** ・夜間飛行制限の緩和 ⇨ 年間＋α回 **計　＋4万回＋α【１日約50便】**	・既存滑走路の延長 ・滑走路の増設 ⇨ 年間＋約１６万回
羽田空港	【現状：約45万回】 ・滑走路処理能力の再検証 ・滑走路運用・飛行経路の見直し ⇨ 年間＋約４万回 **計　＋約4万回　【１日約50便】**	・滑走路の増設

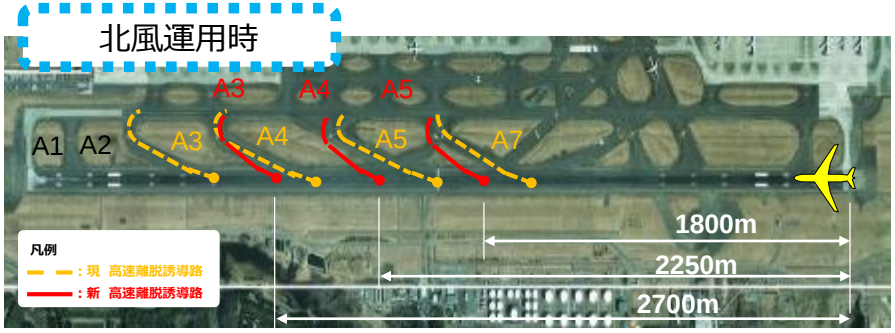
※出典：国土交通省（第１回首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会）資料を元にＮＡＡ作成

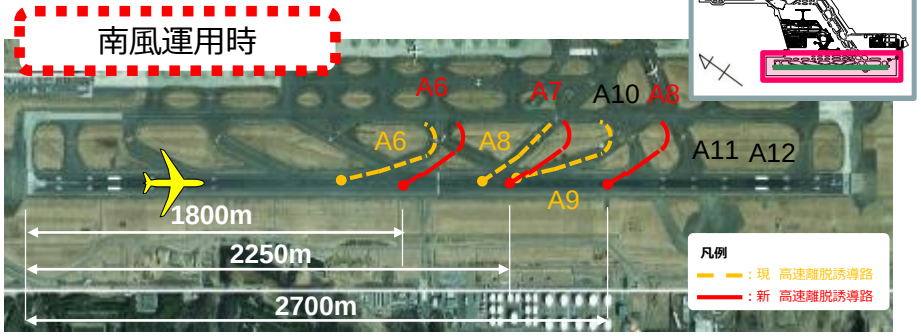
高速離脱誘導路の整備

- **既設の高速離脱誘導路は、現在の航空機の性能等に最適な位置及び形状ではないため、現在の航空機の性能等に合わせて整備を行うことにより、航空機の滑走路占有時間を短縮し、時間値の向上を図る。**
- **シミュレーションによれば、A・B滑走路における高速離脱誘導路の整備とWAM（管制機能の高度化に必要な監視装置）の導入を併せて行うことにより、<u>最大時間値72回を達成できる可能性がある</u>（空港処理能力拡大効果は約４万回）。**

A滑走路における高速離脱誘導路の再編整備 （時間値＋２回）

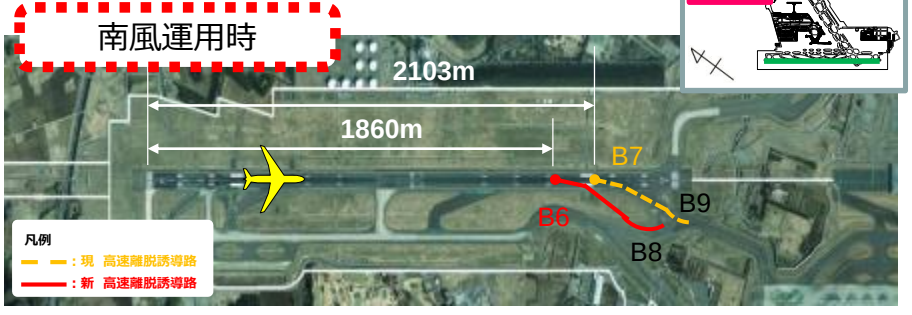
- A滑走路において、高速離脱誘導路の取り付け位置を変更し、到着機の滑走路からのスムーズな離脱を実現。





B滑走路における高速離脱誘導路の追加整備 （時間値＋２回）

- B滑走路において、高速離脱誘導路を追加整備し、到着機の滑走路からのスムーズな離脱を実現。



※ 時間値向上効果については、施設供用（最短で2017年度頃までに可能）後、運航実態調査により確認が必要。
※ 最大時間値72回を達成するためには、別途、駐機場、旅客ターミナルビルの整備が必要。 ※WAM=Wide Area Multi-lateration

※出典：国土交通省（第6回首都圏空港機能強化技術検討小委員会）資料を元にNAA作成

成田空港のアクセス向上

鉄道	京成	スカイライナー	・日暮里－空港第2ビル間：最速**36**分
		アクセス特急	・2015年12月5日より、成田空港駅発の最終列車時刻繰り下げおよび増発 ・2016年11月19日より、早朝時間帯に京成上野発の下りを増発(成田空港着6:14)
		本線	・成田空港に24時過ぎに到着するイブニングライナーを新設
	JR	成田エクスプレス	・東京－空港第2ビル間：最速**51**分 ・訪日外国人旅行者向けの割引企画乗車券を販売
		総武線快速	・早朝時間帯の増発
バス	LCCバス	東京シャトル（京成バス）	・東京－空港第2ビル間：最速60分 ・運賃：**900円～1,000円**
		THE アクセス成田（平和交通・あすか交通・JRバス関東）	・東京路線の増発を実施
			2社合わせて、ピーク時**10分間隔**で運行
		成田シャトル（WILLER EXPRESS・京成バス・千葉交通）	・大崎ー成田空港ー芝山町間を運行（2016年10月31日～） ・運賃：1,000円～1,200円
車	駐車場	駐車場料金の早朝・深夜割引	・最大**24時間分割引**
		駐車スペースの拡張	・P-2駐車場を収容台数1,435台から2,090台へ46%拡張（2015年8月） ・P-1駐車場に立体駐車場を整備（2018年7月頃を予定）

交通アクセス情報総合ナビゲーション・デジタルサイネージ

■ 成田空港に到着されたお客様に対し、ニーズにあわせ目的地まで最適な地上交通手段の選択肢を提供。

- ✓ 主要地までの鉄道と道路の所要時間を、時間帯や交通状況に応じて可変表示
- ✓ 成田空港発の鉄道時刻表と主要目的地行きバス時刻表を一元的に表示
- ✓ ホテル名、ランドマーク、駅名を入力するだけで、最適なアクセス手段と所要時間をご案内
- ✓ 検索結果はスマートフォンに転送可能

Narita Air&Bus！

■「Narita Air&Bus！～成田空港から観光地へのダイレクト！」として、観光地への直行バスの路線を更に拡充。

✓ 路線：日光線、
新潟線、
富山・金沢線、
京都・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®線、
富士山・富士急ハイランド線

世界文化遺産 富士山

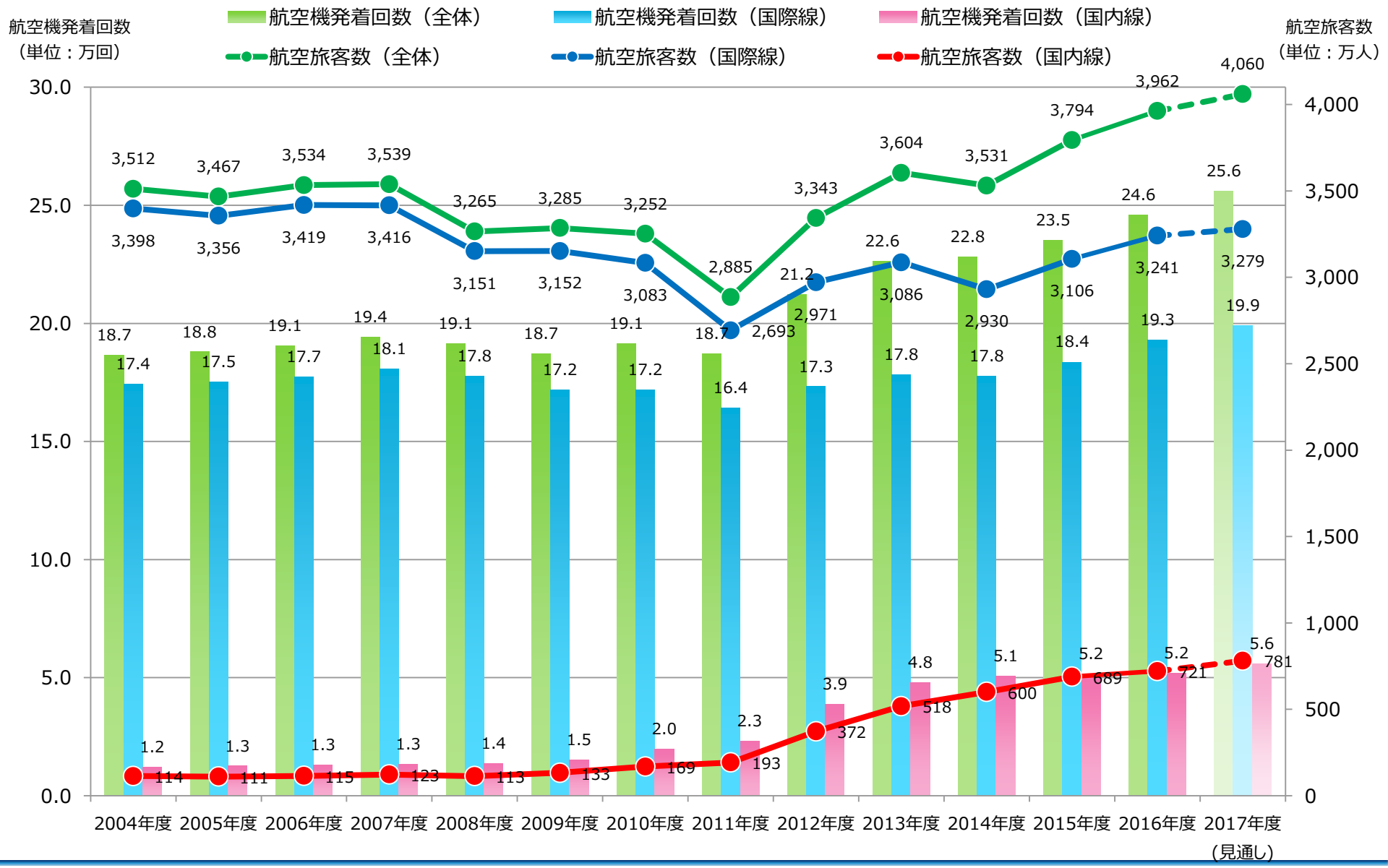
成田空港の道路アクセス向上　―圏央道の整備―

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）計画図

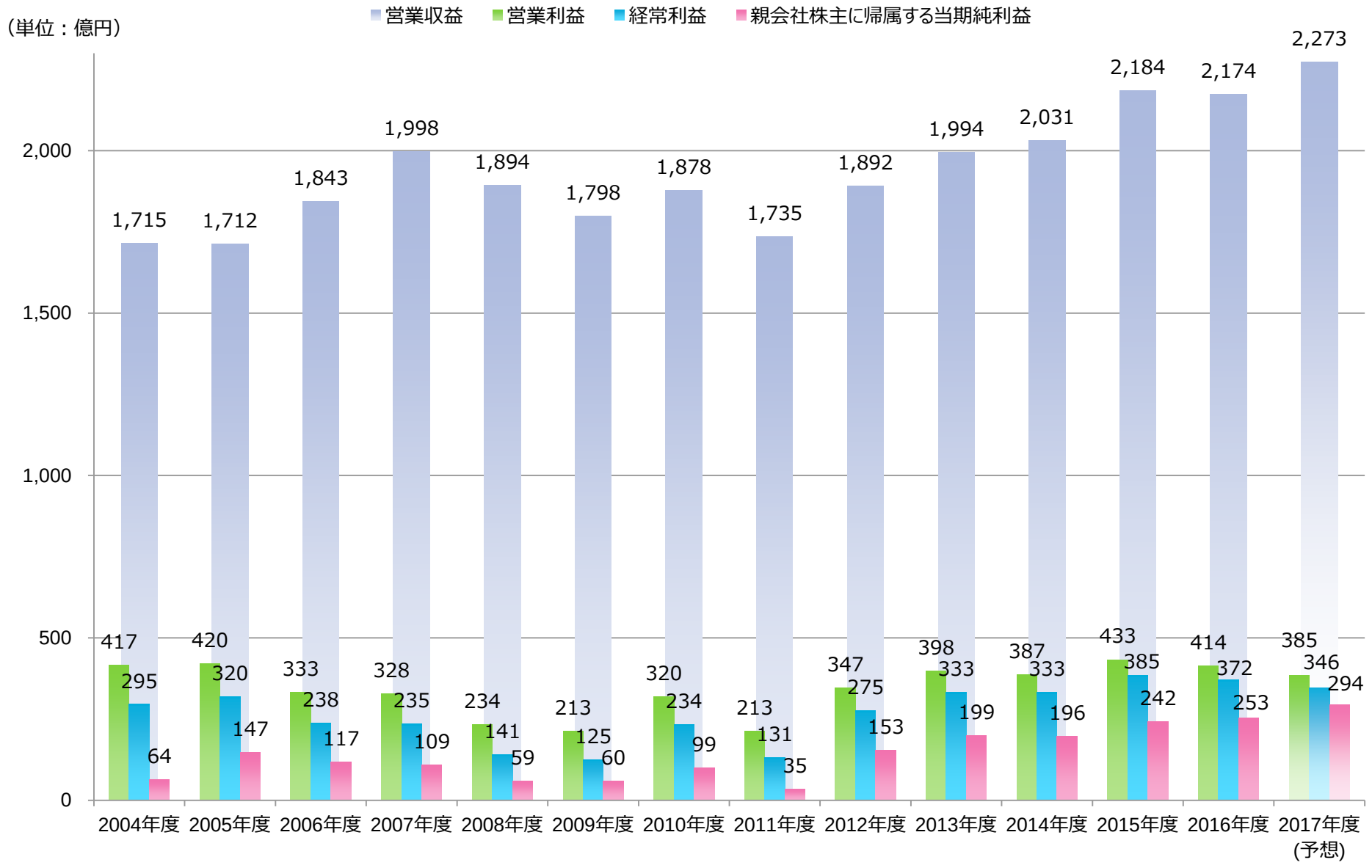
- 現在、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が整備中。成田空港～北関東間の所要時間短縮が図られるだけでなく、都心渋滞回避や主要高速道との接続など道路アクセス機能が大幅に向上。

◆※の区間の開通時期については土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合
◆開通予定は2017年1月31日時点
（出典：国土交通省関東地方整備局Webサイトより）

航空機発着回数･航空旅客数推移（民営化以降）



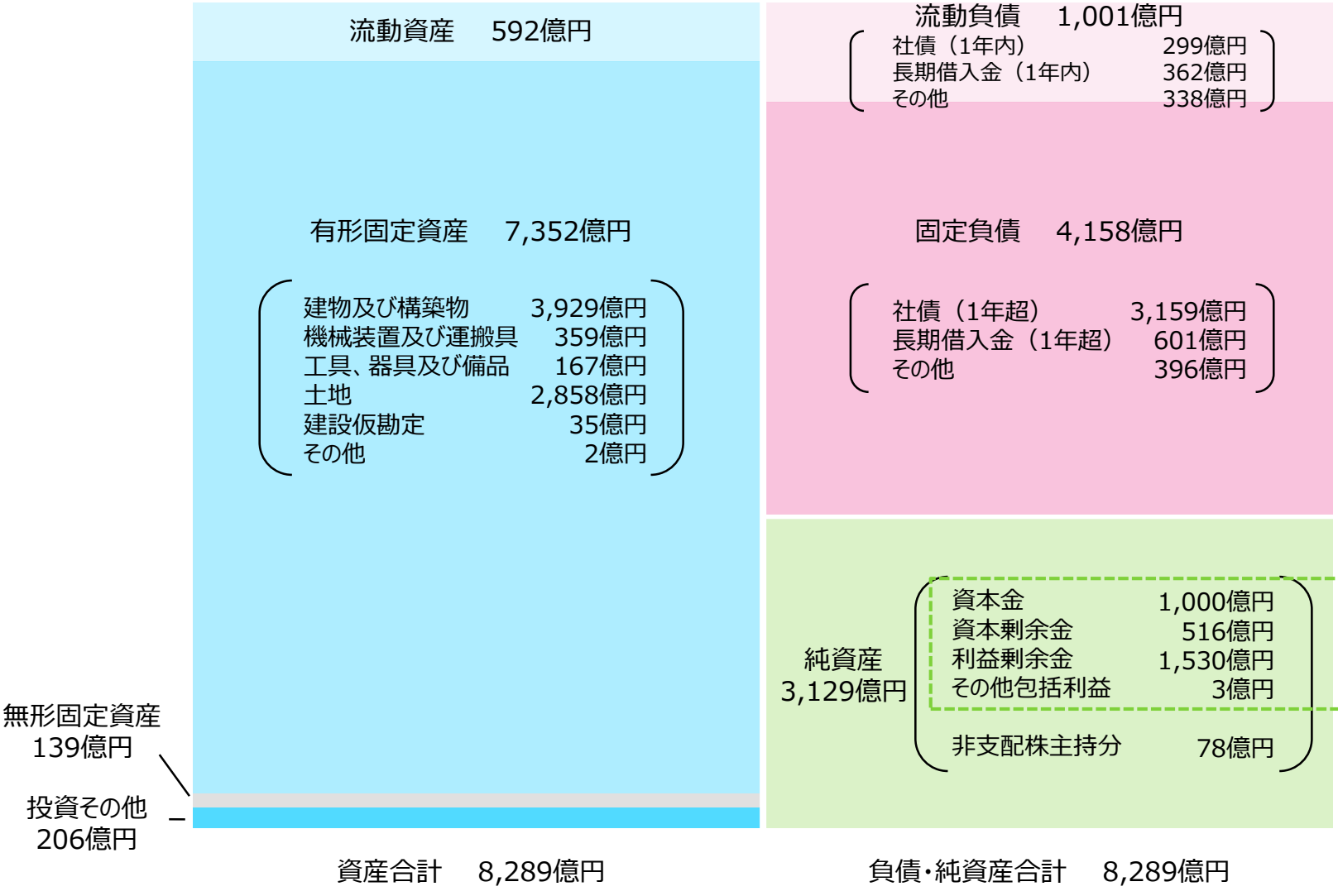
決算推移（連結）


（単位：億円）
営業収益
営業利益
経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益
2,000
1,500
1,000
500
0
1,715
1,712
1,843
1,998
1,894
1,798
1,878
1,735
1,892
1,994
2,031
2,184
2,174
2,273
417
295
64
420
320
147
333
238
117
328
235
109
234
141
59
213
125
60
320
234
99
213
131
35
347
275
153
398
333
199
387
333
196
433
385
242
414
372
253
385
346
294
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
2010年度
2011年度
2012年度
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
(予想)

財政状態（連結）

NAAグループ連結貸借対照表
（2017年3月31日）

※単位は億円未満切捨て



普通社債（一般担保付※）の発行実績

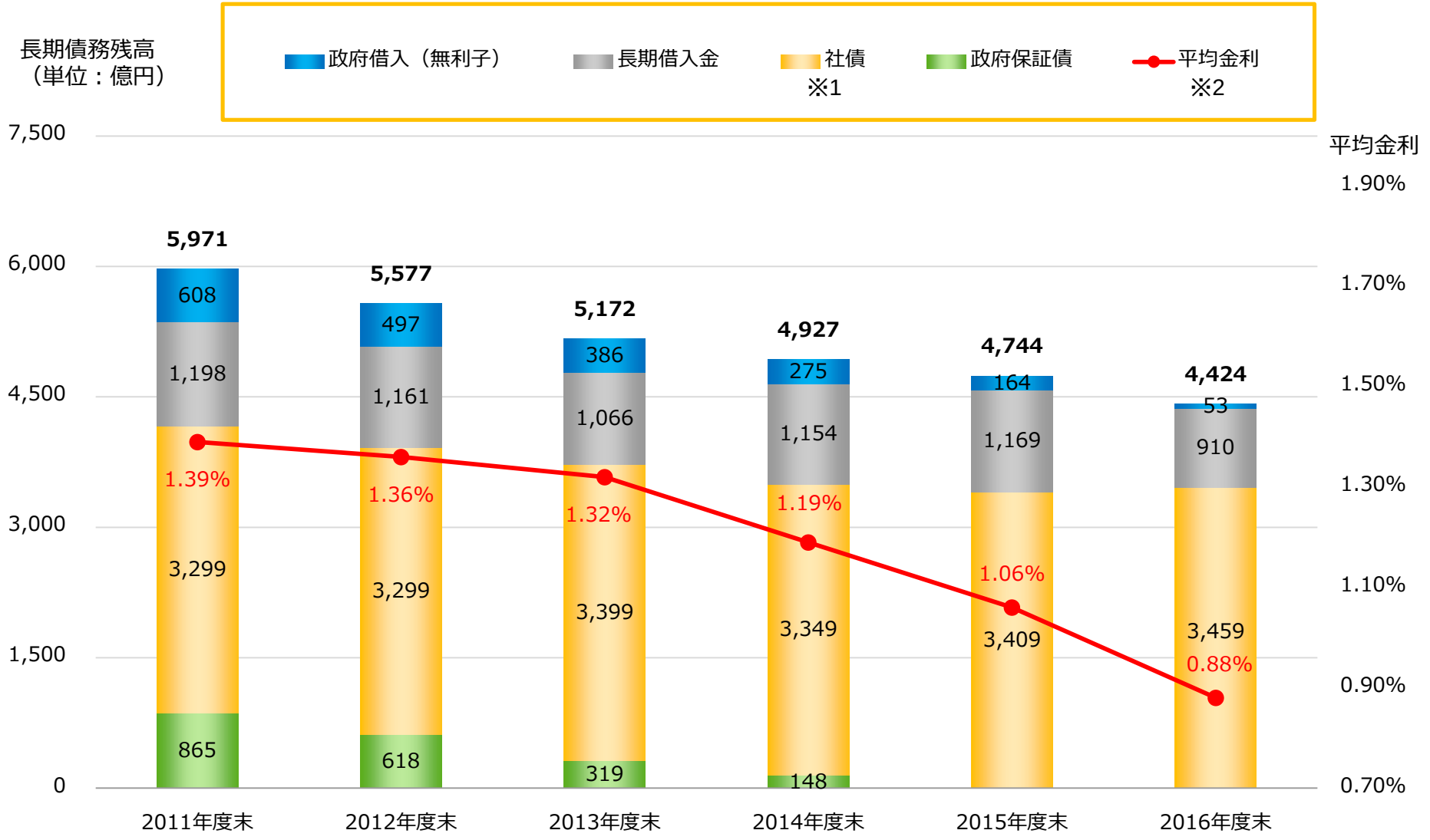
※ 成田国際空港株式会社法第７条に基づく

回 号	発行総額（億円）	年限（年）	利率（%）	発行価格（円）	応募者利回り（%）	JGBスプレッド（bp）	発行日	償還日
第4回	300	10	1.700	99.98	1.702	T＋24	2008. 2.20	2017.12.20
第5回	100	10	1.730	99.95	1.735	T＋25	2008. 8.20	2018. 8.20
第6回	400	10	1.800	99.92	1.809	T＋49	2009. 2.20	2019. 2.20
第7回	200	10	1.474	100.0	1.474	T＋16	2009. 9.25	2019. 9.25
第8回	200	10	1.562	100.0	1.562	T＋22	2010. 2.10	2020. 2.10
第9回	100	10	1.477	100.0	1.477	T＋14	2011. 2.21	2021. 2.19
第10回	200	10	1.094	100.0	1.094	T＋ 9	2011. 9.20	2021. 9.17
第11回	200	10	1.067	100.0	1.067	T＋12	2012. 2.20	2022. 2.18
第12回	100	10	0.879	100.0	0.879	T＋6	2012. 9.20	2022. 9.20
第13回	200	10	0.802	100.0	0.802	T＋7	2013. 2. 8	2023. 2. 8
第14回	100	10	0.894	100.0	0.894	T＋8	2013. 7.24	2023. 7.24
第15回	200	10	0.739	100.0	0.739	T+12	2014. 2.20	2024. 2.20
第16回	200	10	0.570	100.0	0.570	T+8	2014.10.28	2024.10.28
第17回	250	10	0.489	100.0	0.489	T+13	2015. 2.20	2025. 2.20
第18回	160	10	0.556	100.0	0.556	T+23	2015.10.30	2025.10.30
第19回	200	10	0.275	100.0	0.275	T+23	2016.2.18	2026.2.18
第20回	50	10	0.105	100.0	0.105	T+20	2016.8.23	2026.8.21
第21回	100	20	0.427	100.0	0.427	T+14	2016.8.23	2036.8.22
第22回	100	10	0.230	100.0	0.230	T+17	2016.12.16	2026.12.16
第23回	100	20	0.677	100.0	0.677	T+13	2016.12.16	2036.12.16

✈ 格付情報

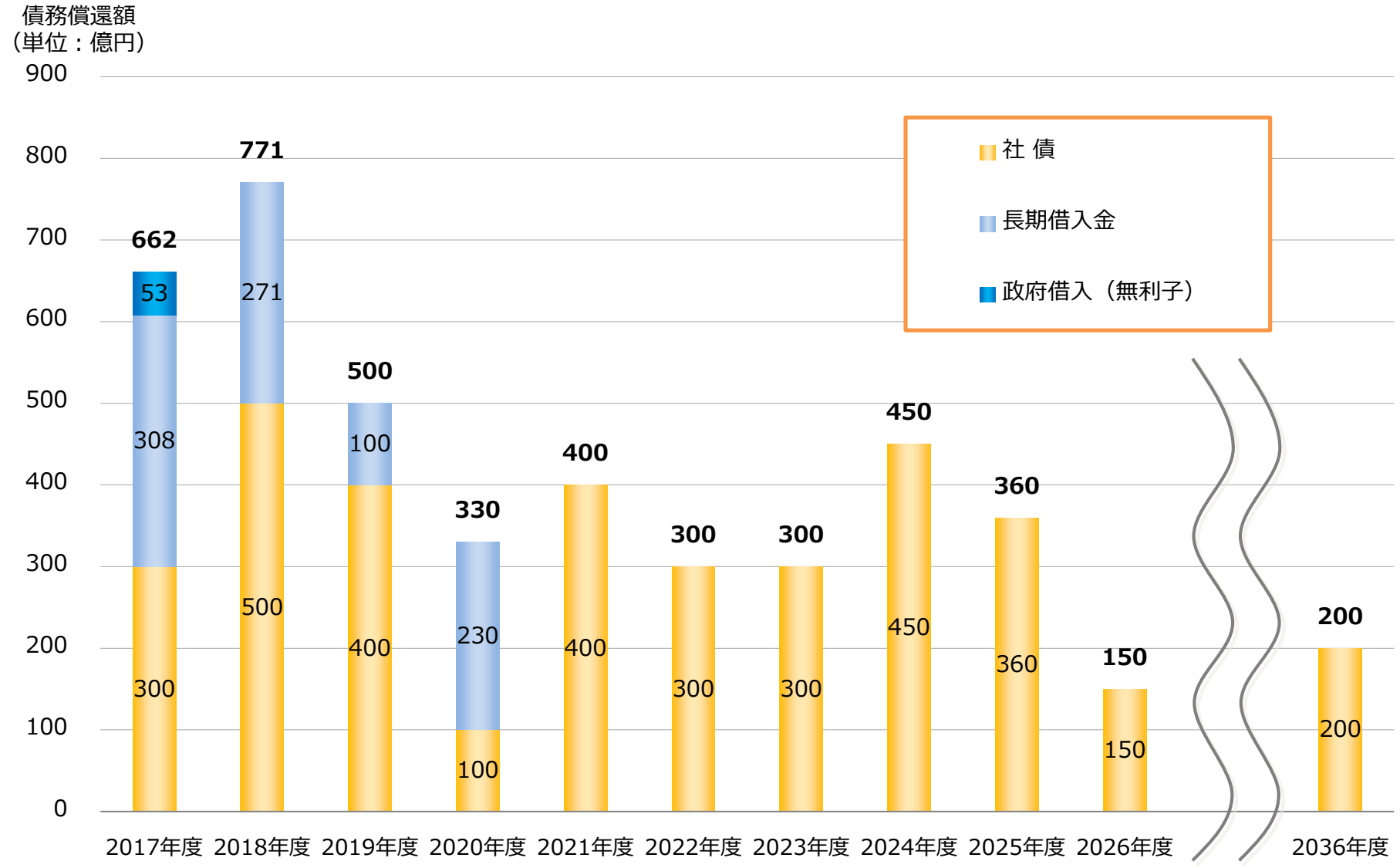
格付会社	長期（アウトルック）	短期	更新日
格付投資情報センター（R&I）	AA（安定的）	a-1+	2016年9月8日
日本格付研究所（JCR）	AA+（安定的）	—	2017年3月9日
Standard & Poor's （S&P）	A+（安定的）	A-1	2017年1月25日

長期債務残高と平均金利の推移（連結）



※１　社債は、財投機関債（新東京国際空港債券）を含む。
※２　平均金利の算出にあたっては、無利子借入金を除く。

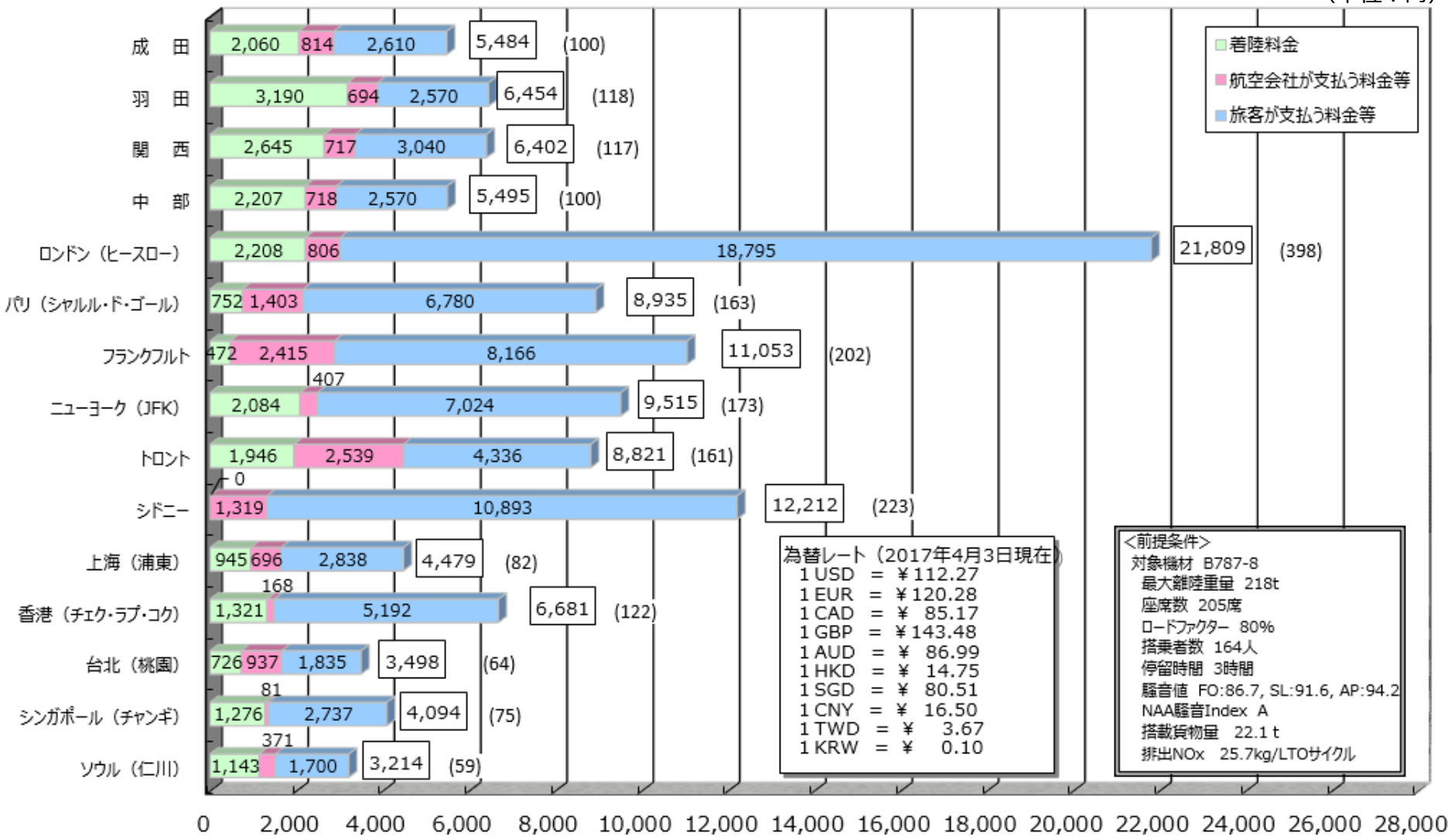
債務償還の見通し（連結）



※　債券に関する償還額は、額面金額を記載。

世界主要空港の空港利用料金比較
-国際線：旅客1人当たり-

【2017年4月3日時点】
（単位：円）

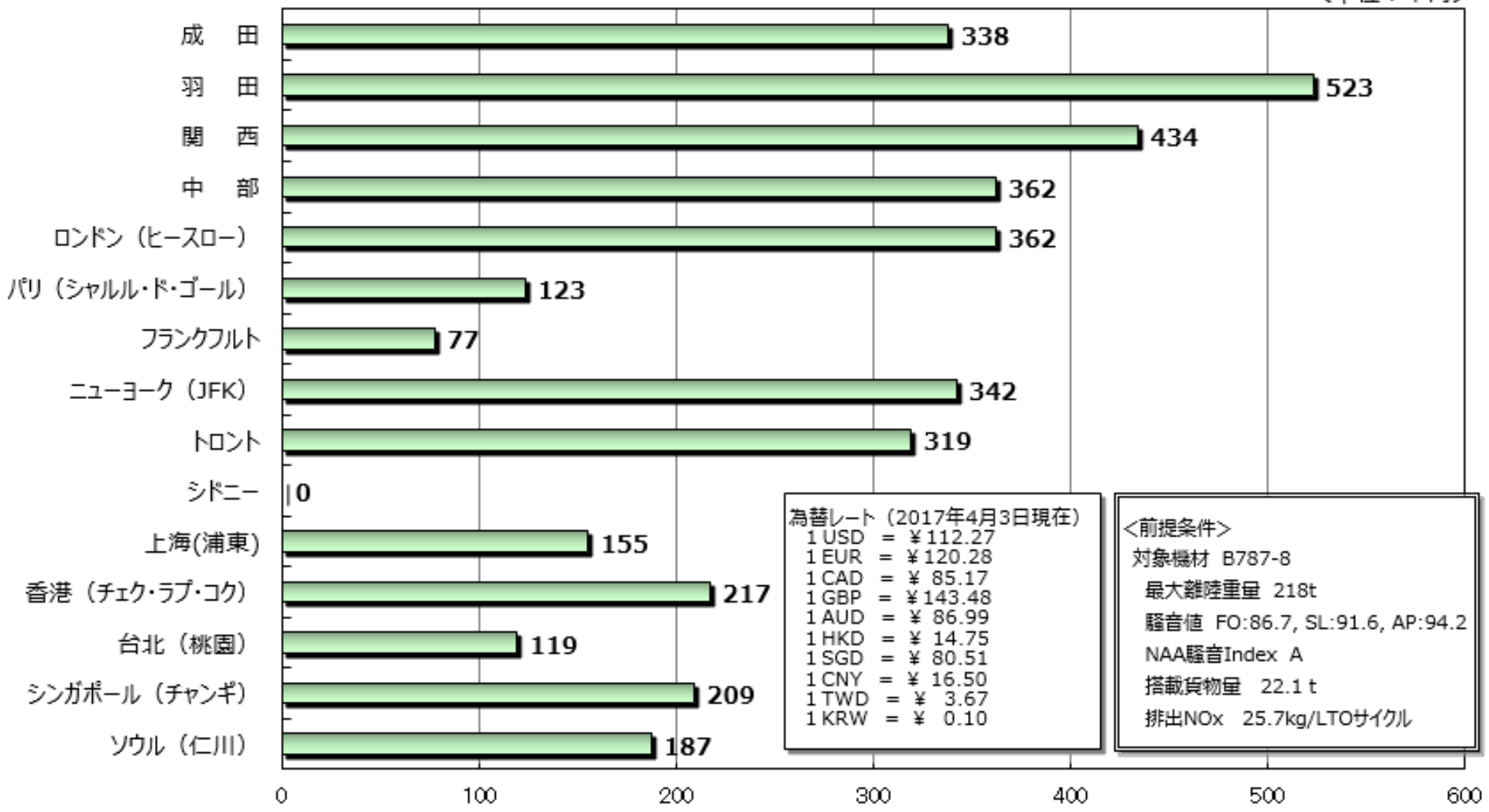


※出典：IATA Airport, ATC and Fuel Charges Monitor及び各空港発行の料金表
※()内は成田を100とした場合の料金水準

世界主要空港の着陸料比較
-国際線：航空機１回あたり-

【2017年4月3日時点】

〔単位：千円〕



*出典：IATA Aviation Charges Intelligence Center及び各空港発行の料金表

政府との関係

✈ 成田国際空港株式会社法[平成15年法律第124号]

	規制・認可・支援事項	概　　要
規制事項	■国土交通大臣の定める基本計画への適合	■成田国際空港及び航空法に規定する航空保安施設の設置及び管理は、国土交通大臣の定める基本計画に適合しなければならない
	■財務諸表の提出	■ B/S、P/L、事業報告書の提出（事業年度終了後、3ヶ月以内）
	■国土交通大臣の監督・命令権限等	■国土交通大臣による監督、命令権及び報告指示、検査
国土交通大臣の認可事項	◆事業範囲	◆空港施設の建設・管理、空港内での店舗運営などの事業以外の事業を行う場合
	◆新株・新株予約権の発行、社債募集、資金借入	◆社債（短期社債を除く）の募集、又は弁済期限が１年を超える資金を借り入れる場合
	◆代表取締役の選定	◆代表取締役の選定、解職及び監査役の選任、解任
	◆事業計画の認可	◆当該事業年度の事業計画の提出
	◆重要財産の譲渡等	◆国土交通省令で定める重要財産の譲渡、担保に供する場合
	◆定款変更等	◆定款変更、剰余金の配当・処分、合併、分割及び解散決議
財政支援	●資金貸付け	●公共性維持、大規模災害等に伴う政府の財政支援
	●政府出資	●公共性維持、大規模災害等に伴う政府の財政支援
	●債務保証	●社債に係る債務に対する債務保証契約
	●一般担保	●会社の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利

終わりに当たって

- 本説明会は、当社の業績等について投資家の皆様に情報提供することを目的としたものであり、債券の募集又は売出を意図したものではありません。
- 本日ご説明いたしました内容については、将来の予測や見通しに関するものが含まれておりますが、こうした将来の予測等には不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
- 将来の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おきください。

成田国際空港株式会社　財務部 IR室

TEL：0476（34）5838　同5489